

永豐期貨股份有限公司

財務報告暨會計師查核報告 民國102及101年度

地址：台北市重慶南路一段2號8樓及19樓
電話：(02)2381-1799

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5~6		-
六、	權益變動表	7		-
七、	現金流量表	8~9		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~39		六~十九
	(七) 關係人交易	39~42		二十
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 從事衍生工具交易之相關資訊	43~49		二四
	(十二) 依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形	49~50		二五
	(十三) 專屬期貨商業業務之特有風險	50~51		二六
	(十四) 部門資訊	51~52		二七
	(十五) 重大期後事項	-		-
	(十六) 重大交易事項相關資訊	52		二八
	(十七) 轉投資事業相關資訊	52		二八
	(十八) 大陸投資資訊	52		二八
	(十九) 其 他	42~43, 52~54	二二, 二三, 二九	
	(二十) 首次採用國際財務報導準則	54~61		三十
九、	重要會計項目明細表	62~92		-
十、	會計師複核報告	94		-
十一、	其他揭露事項			
	(一) 業務狀況	95~98		-
	(二) 財務狀況	99~101		-
	(三) 財務狀況、經營結果及現金流量之檢討與分析	102~103		-
	(四) 會計師之資訊	103~104		-
十二、	增加揭露獨立期貨經理事業部門之財務報告資訊	105~126		-

會計師查核報告

永豐期貨股份有限公司 公鑒：

永豐期貨股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損益表、權益變動表及現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照期貨商財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達永豐期貨股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效及現金流量。

永豐期貨股份有限公司民國 102 年度財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等科目明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 怡 君

吳怡君



會計師 黃 樹 傑

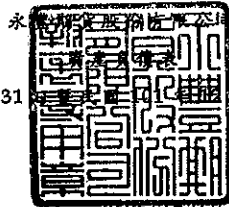
黃樹傑



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 19 日



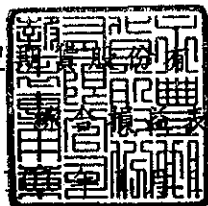
民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產（附註四）									
111100	現金及約當現金（附註四、六及二十）	\$ 615,650	5		\$ 744,023	6		\$ 494,521	4	
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四、七、二十及二一）	406,898	3		162,347	1		81,152	1	
114070	客戶保證金專戶（附註四、二十及二一）	10,728,248	85		10,278,622	85		11,063,031	86	
114080	應收期貨交易保證金（附註四及八）	2,577	-		2,560	-		1,296	-	
114110	應收帳款（附註二十及二一）	299	-		22,826	-		33,872	-	
114170	其他應收款（附註二十）	16,341	-		8,069	-		10,402	-	
114600	當期所得稅資產（附註四及十八）	65,596	1		66,174	1		47,711	-	
114200	其他金融資產—流動（附註六）	424,727	3		465,797	4		863,696	7	
119990	其他流動資產（附註二十）	1,203	-		31,004	-		1,056	-	
110000	流動資產合計	<u>12,261,539</u>	<u>97</u>		<u>11,781,422</u>	<u>97</u>		<u>12,596,737</u>	<u>98</u>	
	非流動資產									
123100	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及九）	4,991	-		4,991	-		4,990	-	
125000	不動產及設備（附註四及十）	11,281	-		13,421	-		15,445	-	
127100	商譽（附註四及十一）	62,812	-		62,812	-		-	-	
127900	其他無形資產（附註四及十二）	63,785	1		73,383	1		13,141	-	
128000	遞延所得稅資產（附註四及十八）	2,803	-		2,889	-		571	-	
129010	營業保證金（附註十三及二十）	105,000	1		105,000	1		105,000	1	
129020	交割結算基金（附註十四及二十）	160,646	1		102,000	1		92,000	1	
129030	存出保證金（附註二二）	1,528	-		1,528	-		1,538	-	
129990	其他非流動資產—其他（附註四及八）	4,750	-		6,286	-		8,846	-	
120000	非流動資產總計	<u>417,596</u>	<u>3</u>		<u>372,310</u>	<u>3</u>		<u>241,531</u>	<u>2</u>	
906001	資 產 合 計	<u>\$12,679,135</u>	<u>100</u>		<u>\$12,153,732</u>	<u>100</u>		<u>\$12,838,268</u>	<u>100</u>	
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債（附註四）									
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四及七）	\$ 12,949	-		\$ 2,791	-		\$ 3,026	-	
214080	期貨交易人權益（附註四及二十）	10,728,248	85		10,278,622	85		11,063,031	86	
214130	應付帳款（附註二十）	29,438	-		34,920	-		32,896	-	
214170	其他應付款（附註十六及二十）	190,269	2		166,760	1		34,425	-	
214600	當期所得稅負債（附註四及十八）	25,971	-		-	-		40,312	1	
219000	其他流動負債	2,126	-		2,105	-		2,420	-	
210000	流動負債總計	<u>10,989,001</u>	<u>87</u>		<u>10,485,198</u>	<u>86</u>		<u>11,176,110</u>	<u>87</u>	
	非流動負債									
228000	遞延所得稅負債（附註四、十二及十八）	2,600	-		356	-		-	-	
229070	應計退休金負債—非流動（附註四及十五）	3,091	-		3,869	-		2,601	-	
220000	非流動負債總計	<u>5,691</u>	<u>-</u>		<u>4,225</u>	<u>-</u>		<u>2,601</u>	<u>-</u>	
906003	負債合計	<u>10,994,692</u>	<u>87</u>		<u>10,489,423</u>	<u>86</u>		<u>11,178,711</u>	<u>87</u>	
	歸屬於本公司業主之權益（附註四及十六）									
	股 本									
301010	普通股股本	750,000	6		750,000	6		750,000	6	
	資本公積									
302010	股票溢價	70,000	-		70,000	1		70,000	1	
	保留盈餘									
304010	法定盈餘公積	201,269	2		179,275	1		150,122	1	
304020	特別盈餘公積	499,295	4		455,307	4		407,006	3	
304040	未分配盈餘	163,879	1		209,727	2		282,429	2	
304000	保留盈餘總計	<u>864,443</u>	<u>7</u>		<u>844,309</u>	<u>7</u>		<u>839,557</u>	<u>6</u>	
906004	權益總計	<u>1,684,443</u>	<u>13</u>		<u>1,664,309</u>	<u>14</u>		<u>1,659,557</u>	<u>13</u>	
906002	負債及權益合計	<u>\$12,679,135</u>	<u>100</u>		<u>\$12,153,732</u>	<u>100</u>		<u>\$12,838,268</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。





民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除每股盈餘以新台幣元為
單位外，餘為新台幣仟元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	收益 (附註四)				
401000	經紀手續費收入 (附註二十)	\$ 837,047	96	\$ 821,690	90
424300	受託結算交割服務費收入 (附註二十)	2,768	1	8,589	1
424410	期貨契約淨損失 (附註四及七)	(17,892)	(2)	(23,711)	(2)
424420	選擇權交易淨利益 (附註四及七)	44,848	5	98,322	11
424800	經理費收入	686	-	1,167	-
424900	顧問費收入	1,907	-	880	-
428000	其他營業收益	2,177	-	2,777	-
400000	收益合計	<u>871,541</u>	<u>100</u>	<u>909,714</u>	<u>100</u>
	支出及費用				
501000	經紀經手費支出 (附註二十)	(152,927)	(18)	(151,169)	(17)
502000	自營經手費支出 (附註二十)	(11,564)	(1)	(17,919)	(2)
521200	財務成本 (附註十七及二十)	(8,169)	(1)	(9,233)	(1)
524100	期貨佣金支出 (附註二十)	(208,708)	(24)	(186,131)	(20)
524300	結算交割服務費支出 (附註二十)	(113,314)	(13)	(116,460)	(13)
531000	員工福利費用 (附註十七)	(135,746)	(16)	(135,919)	(15)
532000	折舊及攤銷費用 (附註十七)	(17,221)	(2)	(13,840)	(2)
533000	其他營業費用 (附註四、十七及二十)	(90,536)	(10)	(121,514)	(13)
500000	支出及費用合計	<u>(738,185)</u>	<u>(85)</u>	<u>(752,185)</u>	<u>(83)</u>

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
5XXXXXX	營業利益	\$ 133,356	15	\$ 157,529	17
602000	其他利益及損失 (附註四、十七及二十)	<u>83,383</u>	<u>10</u>	<u>77,161</u>	<u>9</u>
902001	稅前利益	216,739	25	234,690	26
701000	所得稅費用 (附註四及十八)	<u>(43,249)</u>	<u>(5)</u>	<u>(14,353)</u>	<u>(2)</u>
902005	本年度稅後淨利	173,490	20	220,337	24
805000	其他綜合損益				
805180	確定福利計畫精算利益 (損失)	728	-	(1,819)	-
805300	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 (費用)	<u>(124)</u>	<u>-</u>	<u>309</u>	<u>-</u>
902006	本年度綜合損益總額	<u>\$ 174,094</u>	<u>20</u>	<u>\$ 218,827</u>	<u>24</u>
	每股盈餘 (附註十九)				
975000	基 本	<u>\$ 2.31</u>		<u>\$ 2.94</u>	
985000	稀 釋	<u>\$ 2.31</u>		<u>\$ 2.93</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

負責人：葉黃杞

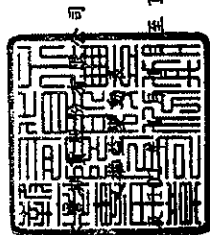


經理人：楊新德



主辦會計：胡翠芳





民國 102 年 12 月 31 日

單位：除每股面額以新台幣元為單位外，餘為新台幣千元

代碼	說明	股 本 一 每 股 面 額 1 0 元									
		股數 (仟股)	金額	定額	發行 (仟股)	金額	資本公積 (附註十六)	法定盈餘公積	保留盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (附註十六)
A1	101 年 1 月 1 日餘額	100,000	\$ 1,000,000	75,000	75,000	\$ 750,000	\$ 70,000	\$ 150,122	\$ 407,006	\$ 282,429	\$ 1,659,557
B1	100 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	29,153	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,153)	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	58,306	(58,306)	-
B7	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(204,070)	(204,070)
C1	轉列特別盈餘公積之壞帳損失準備沖銷數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,005)
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,337
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,510)	(1,510)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218,827
E1	101 年 12 月 31 日餘額	100,000	1,000,000	75,000	75,000	750,000	70,000	179,275	455,307	209,727	1,664,309
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	21,994	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,994)	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	43,988	(43,988)	-
B7	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(153,960)	(153,960)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	173,490	173,490
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	604
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,094
E1	102 年 12 月 31 日餘額	100,000	\$ 1,000,000	75,000	75,000	\$ 750,000	\$ 70,000	\$ 201,269	\$ 499,295	\$ 163,879	\$ 1,684,443



負責人：葉貴杞

經理人：楊新捷

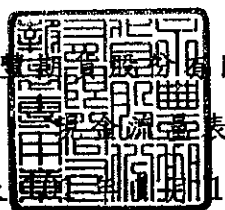
後附之財務報告之一部分。



主辦會計：胡翠芳



永豐期貨股份有限公司



民國 102 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
營業活動之現金流量			
A10000	本年度稅前淨利	\$ 216,739	\$ 234,690
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A21200	利息收入及財務收入	(77,118)	(79,919)
A21300	股利收入	(2,281)	(1,526)
A20900	財務成本	8,169	9,233
A20100	折舊及攤銷	17,221	13,840
A20400	營業外金融商品按公允價值衡量之淨損失(利益)	92	(6,025)
與營業活動相關之資產之變動			
A61110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動增加	(234,485)	(75,405)
A61190	客戶保證金專戶(增加)減少	(449,626)	784,409
A61200	應收期貨交易保證金減少	1,519	1,296
A61230	應收帳款減少	22,527	11,046
A61290	其他應收款增加	(8,664)	(18,143)
A61370	其他流動資產減少(增加)	29,801	(29,948)
A62200	期貨交易人權益增加(減少)	449,626	(784,409)
A62230	應付帳款(減少)增加	(5,482)	2,024
A62270	其他應付款增加	23,571	12,092
A62290	應計退休金負債減少	(50)	(551)
A62320	其他流動負債增加(減少)	21	(315)
A33000	營運產生之現金(流出)流入	(8,420)	72,389
A33100	收取之利息	77,511	81,355
A33200	收取之股利	2,281	1,526
A33300	支付之利息	(8,231)	(9,217)
A33500	支付之所得稅	(14,495)	(72,731)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>48,646</u>	<u>73,322</u>
投資活動之現金流量			
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(1)
B03500	交割結算基金增加	(58,646)	(10,000)
B06600	其他金融資產—流動減少	41,070	397,899
B07100	預付設備款增加	(72)	(2,811)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
B02700	購置不動產及設備	(\$ 3,596)	(\$ 3,552)
B04500	購置其他無形資產	(1,815)	(1,295)
B03700	存出保證金減少	<u>-</u>	<u>10</u>
BBBB	投資活動之淨現金(流出)流入	(<u>23,059</u>)	<u>380,250</u>
籌資活動之現金流量			
C04500	發放現金股利	(<u>153,960</u>)	(<u>204,070</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>153,960</u>)	(<u>204,070</u>)
EEEE	本年度現金及約當現金(減少)增加數	(128,373)	249,502
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>744,023</u>	<u>494,521</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 615,650</u>	<u>\$ 744,023</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

負責人：葉黃楠



經理人：楊新德



主辦會計：胡翠芳



永豐期貨股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

永豐期貨股份有限公司（以下稱「本公司」）係依照期貨有關法令設立，於 83 年 1 月 31 日取得公司執照，83 年 6 月 28 日開始營業；87 年 5 月 18 日補辦公開發行；87 年 7 月 7 日成為臺灣期貨交易所股份有限公司之結算會員；87 年 7 月 21 日開始從事國內期貨經紀及結算業務；92 年 1 月 23 日開始從事期貨顧問業務；92 年 4 月 16 日撤銷公開發行；93 年 1 月 30 日開始從事期貨自營業務；98 年 2 月 18 日開始從事期貨經理業務。本公司於 95 年 7 月業經董事會決議更名為永豐期貨股份有限公司，並於 95 年 9 月完成經濟部變更登記。

母公司為永豐金證券股份有限公司，於 102 及 101 年底持股比例皆為 100%。最終母公司為永豐金融控股股份有限公司。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於 103 年 3 月 19 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正

／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／
修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剷除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日(註1)
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產，後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

生效日

IASB 將一般避險會計規定納入 IFRS 9 時，刪除原訂 IFRS 9 自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，IASB 決定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報告影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，期貨商應自 102 年起依期貨商財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三十。

（一）遵循聲明

本財務報告係依照期貨商財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三十），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

本公司編製財務報告時，以功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。

(五) 不動產及設備

不動產及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產及設備採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(六) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面

金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(七) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 企業合併取得

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列。企業合併所取得之無形資產後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產

或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及短期票券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債，按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定請參閱附註二四。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

本公司承作之衍生工具包括期貨及選擇權等，以擴大投資管道、積極發展多元商品，並有效運用公司資本。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十) 客戶保證金專戶及期貨交易人權益

期貨商辦理期貨經紀業務，依規定向期貨交易人收受之交易保證金及權利金予以專戶存儲，於財務報告之表達分別列為「客戶保

證金專戶」資產科目及「期貨交易人權益」負債科目；每日市價結算之差額及相關佣金則據以調整「客戶保證金專戶」及「期貨交易人權益」。除同一期貨交易人之相同種類帳戶外，期貨交易人權益不得相互抵銷。如期貨交易人權益發生借方餘額時，則以應收期貨交易保證金列帳。

(十一) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃，本公司之租賃均為營業租賃。

本公司為承租人時，營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十二) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十三) 所 得 稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶折讓。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

提供勞務之交易結果能合理估計時，即以資產負債表日交易之完成程度認列收入。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同

管理階層對估計與基本假說將持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 有形資產及無形資產（商譽除外）減損評估

資產減損評估過程中，管理階層須依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變可能在未來造成重大減損。

(二) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司商譽帳面金額請參閱附註十一，本公司經評估尚無需計提減損損失。

(三) 應收期貨交易保證金之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司應收期貨交易保證金請參閱附註八。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金			
庫存現金及零用金	\$ 20	\$ 20	\$ 20
銀行活期存款	462,344	314,056	204,100
銀行支票存款	175	175	175
約當現金			
短期票券	-	50,107	80,113
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	-	273,920	23,920
期貨交易超額保證金	153,111	105,745	186,193
	<u>\$ 615,650</u>	<u>\$ 744,023</u>	<u>\$ 494,521</u>

銀行存款及短期票券於資產負債表日之市場利率區間如下：(102 年 12 月 31 日：無)

	101年12月31日	101年1月1日
短期票券年貼現率	0.73%	0.70%~0.72%
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款利率	0.62%~0.70%	0.70%

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 424,727 仟元、465,797 仟元及 863,696 仟元，係分類為其他金融資產－流動。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

本公司分類為持有供交易之金融工具相關資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易之金融資產—流動			
開放式基金	\$ 148,390	\$ 119,134	\$ 47,854
期貨交易保證金—自有資金	129,155	29,127	26,213
國內上市(櫃)股票	113,268	9,546	-
買入選擇權—非避險	16,085	4,540	7,085
	<u>\$ 406,898</u>	<u>\$ 162,347</u>	<u>\$ 81,152</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易之金融負債—流動			
賣出選擇權負債—期貨	<u>\$ 12,949</u>	<u>\$ 2,791</u>	<u>\$ 3,026</u>

本公司期貨自營部門於證期局規範之限額內，以自有資金從事以交易為目的而持有期貨及選擇權商品，以擴大投資管道並有效運用公司資本。

本公司截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，尚未到期之期貨及選擇權合約金額、公允價值如下：

		102年12月31日			
		未平倉部位		合約金額或	
項	目	買/賣方	契約數	支付(收取)之權利金	公允價值
期貨契約	股價指數期貨契約	買方	127	\$199,000	\$199,246
	股價指數期貨契約	賣方	132	89,012	90,943
選擇權契約	選擇權契約—買權	買方	1,684	7,020	15,142
	選擇權契約—賣權	買方	678	1,172	943
	選擇權契約—買權	賣方	5,030	(7,392)	(12,452)
	選擇權契約—賣權	賣方	2,744	(2,951)	(497)

101年12月31日					
項 目	交 易 種 類	未 平 倉 部 位		合 約 金 額 或	公 允 價 值
		買 / 賣 方	契 約 數	支 付 (收 取) 之 權 利 金	
期貨契約	股價指數期貨契約	買 方	79	\$ 78,472	\$ 78,704
	外匯期貨契約	買 方	17	72,565	71,877
	商品期貨契約	買 方	4	14,926	15,066
	股價指數期貨契約	賣 方	3	5,698	5,675
	外匯期貨契約	賣 方	16	76,898	76,712
選擇權契約	選擇權契約一買權	買 方	691	2,432	2,804
	選擇權契約一賣權	買 方	481	2,135	1,736
	選擇權契約一買權	賣 方	1,290	(1,627)	(1,796)
	選擇權契約一賣權	賣 方	399	(1,195)	(995)

101年1月1日					
項 目	交 易 種 類	未 平 倉 部 位		合 約 金 額 或	公 允 價 值
		買 / 賣 方	契 約 數	支 付 (收 取) 之 權 利 金	
期貨契約	股價指數期貨契約	買 方	28	\$ 32,952	\$ 32,714
	股價指數期貨契約	賣 方	53	46,180	46,086
	商品期貨契約	賣 方	5	4,699	4,894
選擇權契約	股價指數選擇權契約一買權	買 方	493	3,171	4,572
	股價指數選擇權契約一賣權	買 方	763	3,133	2,513
	股價指數選擇權契約一買權	賣 方	1,292	(2,375)	(1,928)
	股價指數選擇權契約一賣權	賣 方	417	(992)	(1,098)
	股價指數選擇權契約一賣權	賣 方			

公允價值係以商品之年底結算價乘以未平倉契約數，就個別期貨及選擇權合約分別計算。

102 及 101 年度因交易目的從事期貨及選擇權契約所產生之損益分別如下：

102年度					
	期貨契約利益		選擇權交易		選擇權交易 損 失
	利 益	損 失	利 益	損 失	
非避險已實現	\$ 601,593	(\$ 617,800)	\$ 491,903	(\$ 452,342)	
非避險未實現	121	(1,806)	7,893	(2,606)	
	<u>\$ 601,714</u>	<u>(\$ 619,606)</u>	<u>\$ 499,796</u>	<u>(\$ 454,948)</u>	

	101年度			
	期貨契約利益	期貨契約損失	選擇權交易利	選擇權交易損
非避險已實現	\$ 629,442	(\$ 653,046)	\$ 424,414	(\$ 326,096)
非避險未實現	609	(716)	138	(134)
	<u>\$ 630,051</u>	<u>(\$ 653,762)</u>	<u>\$ 424,552</u>	<u>(\$ 326,230)</u>

八、應收期貨交易保證金

本公司於 100 年度受託從事期貨交易，因期貨交易市場行情巨幅波動，客戶未及平倉致產生違約交割。截至 102 年底止應收期貨交易保證金計 14,681 仟元，本公司已與客戶簽訂分期償還協議書，其中將於一年內到期者計 2,577 仟元，帳列應收期貨交易保證金，其餘償還期間逾一年以上之款項 12,104 仟元帳列其他非流動資產—其他項下，本公司評估帳款之收回可能性後計提備抵呆帳 7,354 仟元。

九、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動			
國內未上市（櫃）普通股			
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 4,991</u>	<u>\$ 4,991</u>	<u>\$ 4,990</u>
	<u>\$ 4,991</u>	<u>\$ 4,991</u>	<u>\$ 4,990</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）普通股，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、不動產及設備

	設	備	租	賃	改	良	預付設備款	合	計
成本									
101年1月1日餘額	\$ 45,192		\$ 5,147				\$ -		\$ 50,339
增添	3,444		108				2,811		6,363
處份	(20,469)		(230)				-		(20,699)
重分類	1,745		-				(2,811)		(1,066)
101年12月31日餘額	<u>\$ 29,912</u>		<u>\$ 5,025</u>				<u>\$ -</u>		<u>\$ 34,937</u>

（接次頁）

(承前頁)

	設	備	租 賃 改 良	預 付 設 備 款	合	計
<u>累計折舊</u>						
101 年 1 月 1 日餘額	\$	32,164	\$	2,730	\$	- 34,894
折舊費用		5,582		1,739		- 7,321
本年度處份	(20,469)	(230)		- (20,699)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>17,277</u>	<u>\$</u>	<u>4,239</u>	<u>\$</u>	<u>- 21,516</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$</u>	<u>13,028</u>	<u>\$</u>	<u>2,417</u>	<u>\$</u>	<u>- 15,445</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$</u>	<u>12,635</u>	<u>\$</u>	<u>786</u>	<u>\$</u>	<u>- 13,421</u>
<u>成 本</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$	29,912	\$	5,025	\$	- 34,937
增 添		1,870		1,726		72 3,668
處 份	(6,811)	(4,231)		- (11,042)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>24,971</u>	<u>\$</u>	<u>2,520</u>	<u>\$</u>	<u>72 27,563</u>
<u>累計折舊</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$	17,277	\$	4,239	\$	- 21,516
折舊費用		4,935		873		- 5,808
本年度處份	(6,811)	(4,231)		- (11,042)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>15,401</u>	<u>\$</u>	<u>881</u>	<u>\$</u>	<u>- 16,282</u>
102 年 12 月 31 日淨額	\$	9,570	\$	1,639	\$	72 11,281

於 102 及 101 年度，本公司進行不動產及設備減損評估，並無任何減損跡象。

本公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

設 備	1 至 7 年
租賃改良	3 至 4 年

十一、商 譽

母公司永豐金證券股份有限公司於 101 年 11 月 12 日併購太平洋證券股份有限公司，並將併購取得之期貨經紀業務移轉予本公司，該經紀業務關係之受讓價款依專家出具之價格分攤報告為 127,212 仟元，帳列無形資產－客戶關係 64,400 仟元（請參閱附註十二）及商譽 62,812 仟元。

本公司於 102 及 101 年度進行減損測試，帳列之商譽尚無重大減損情事。

十二、其他無形資產

	電 腦 軟 體	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>			
101 年 1 月 1 日 餘額	\$ 20,077	\$ -	\$ 20,077
單獨取得	1,295	64,400	65,695
本年度處分	(4,042)	-	(4,042)
本年度重分類	1,066	-	1,066
101 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 18,396</u>	<u>\$ 64,400</u>	<u>\$ 82,796</u>
<u>累計攤銷</u>			
101 年 1 月 1 日 餘額	\$ 6,936	\$ -	\$ 6,936
攤銷費用	5,326	1,193	6,519
本年度處分	(4,042)	-	(4,042)
101 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 8,220</u>	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ 9,413</u>
101 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ 13,141</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,141</u>
101 年 12 月 31 日 淨額	<u>\$ 10,176</u>	<u>\$ 63,207</u>	<u>\$ 73,383</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日 餘額	\$ 18,396	\$ 64,400	\$ 82,796
單獨取得	1,815	-	1,815
本年度處分	(5,937)	-	(5,937)
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 14,274</u>	<u>\$ 64,400</u>	<u>\$ 78,674</u>
<u>累計攤銷</u>			
102 年 1 月 1 日 餘額	\$ 8,220	\$ 1,193	\$ 9,413
攤銷費用	4,257	7,156	11,413
本年度處分	(5,937)	-	(5,937)
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 6,540</u>	<u>\$ 8,349</u>	<u>\$ 14,889</u>
102 年 12 月 31 日 淨額	<u>\$ 7,734</u>	<u>\$ 56,051</u>	<u>\$ 63,785</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體
客戶關係

1 至 5 年
9 年

十三、營業保證金

營業保證金係依期貨商管理規則及期貨經理事業管理規則之規定，提存於證期局指定銀行之保證金。本公司係以銀行定期存單繳交，該項定期存款 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利率皆為 0.40%-0.65%。

十四、交割結算基金

依臺灣期貨交易所結算會員資格標準之規定，本公司應繳存於臺灣期貨交易所之交割結算基金，以專戶存儲保管，並依相關法令之規定運用生息，所生孳息於扣除相關費用及稅捐後，每半年結算一次發還本公司。

十五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資總額 6% 提撥至勞工保險局之個人退休金專戶。本公司於 102 及 101 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 5,170 仟元及 5,307 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司適用「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫，員工退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均固定薪資計算。本公司按員工每月薪資總額一定比率提撥退休準備金，交由職工退休基金管理委員會及勞工退休準備金監督委員會管理，並以該委員會名義存入國泰世華銀行帳戶及臺灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.75%	1.70%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	1.75%	1.75%	1.75%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 288	\$ 323
利息成本	351	322
計畫資產預期報酬	(299)	(321)
	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 324</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列精算利益及損失 604 仟元及 1,510 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 906 仟元及 1,510 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 20,655	\$ 20,855	\$ 18,573
計畫資產之公允價值	(17,564)	(16,986)	(15,972)
應計退休金負債	<u>\$ 3,091</u>	<u>\$ 3,869</u>	<u>\$ 2,601</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 20,855	\$ 18,573
當期服務成本	288	323
利息成本	351	322
精算(利益)損失	(839)	1,637
年底確定福利義務	<u>\$ 20,655</u>	<u>\$ 20,855</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 16,986	\$ 15,972
本年度提撥	390	875
本年度報酬	188	139
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 17,564</u>	<u>\$ 16,986</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日
現金及約當現金	22.86%	16.07%
其 他	77.14%	83.93%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 20,655)	(\$ 20,855)	(\$ 18,573)
計畫資產公允價值	<u>\$ 17,564</u>	<u>\$ 16,986</u>	<u>\$ 15,972</u>
提撥短絀	(\$ 3,091)	(\$ 3,869)	(\$ 2,601)
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 839</u>	(\$ 1,637)	\$ -
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 111)</u>	<u>(\$ 182)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 202 仟元及 624 仟元。

十六、權益

(一) 股本

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

本公司 102 及 101 年度資本公積餘額並無異動。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司現行公司章程規定，年終決算如有盈餘，應先彌補以往年度虧損，提繳稅款，次提列百分之十為法定盈餘公積，並依主管機關規定之成數提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會核定之，但員工紅利不得低於百分之一。

102及101年度應付員工紅利估列金額分別為1,211仟元及1,601仟元；102及101年度因不發放董監酬勞故未估列。前述員工紅利之估列係依過去經驗以可能發放之金額為基礎。年度終了後，本財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證期字第1010032090號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用IFRSs時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整(利益)，因選擇適用IFRS 1豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用IFRSs產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用IFRSs產生之保留盈餘增加數予以提列。本公司並無未實現重估增值及國外營運機構財務報表換算之兌換差額，因是該函令對本公司並無影響。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 27 日決議通過董事會分別於 102 年 3 月 13 日及 101 年 3 月 23 日擬議之 101 及 100 年度之盈餘分配案相關資訊如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 21,994	\$ 29,153		
特別盈餘公積	43,988	58,306		
股東現金股息	37,500	37,500	\$ 0.5000	\$ 0.5000
股東現金紅利	116,460	166,570	1.5528	2.2209
	<u>\$ 219,942</u>	<u>\$ 291,529</u>		

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 27 日之股東會決議以現金配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 1,601	\$ -	\$ 2,011	\$ -
各年度財務報表認列金額	<u>1,601</u>	<u>-</u>	<u>2,011</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前期貨商財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據修訂後期貨商財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 103 年 3 月 19 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 17,349	\$ -
特別盈餘公積	34,698	-
現金股利	37,500	0.50000
股票股利	74,331	0.99108

另配發員工紅利 1,211 仟元。有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年度召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

依照期貨商管理規則之規定，特別盈餘公積之提撥應於每年稅後盈餘項下提存百分之二十，但金額累積已達實收資本額者，得免繼續提存。上述特別盈餘公積除填補公司虧損，或特別盈餘公積已達實收資本百分之五十，得以其半數撥充資本外，不得使用之。

十七、綜合損益表項目明細表

(一) 財務成本

	102年度	101年度
期貨交易人權益利息	<u>\$ 8,169</u>	<u>\$ 9,233</u>

(二) 員工福利費用

	102年度	101年度
薪資費用	\$116,608	\$116,598
勞健保費用	8,643	8,811
退職後福利	5,510	5,631
其他用人費用	<u>4,985</u>	<u>4,879</u>
	<u>\$135,746</u>	<u>\$135,919</u>

(三) 折舊及攤銷費用

	102年度	101年度
不動產及設備	\$ 5,808	\$ 7,321
無形資產	<u>11,413</u>	<u>6,519</u>
	<u>\$ 17,221</u>	<u>\$ 13,840</u>

(四) 其他營業費用

	102年度	101年度
稅 捐	\$ 25,915	\$ 33,629
電腦資訊費	17,949	17,732
租 金	10,133	9,689
郵 電 費	8,388	7,222
交際費	6,077	8,856
作業損失	-	15,039
其 他	<u>22,074</u>	<u>29,347</u>
	<u>\$ 90,536</u>	<u>\$121,514</u>

(五) 其他利益及損失

	102年度	101年度
財務收入	\$ 77,118	\$ 79,919
外幣兌換淨利益(損失)	1,199	(14,358)
營業外金融商品透過損益按 公允價值衡量之淨(損失) 利益	(92)	6,025
其 他	5,158	5,575
	<u>\$ 83,383</u>	<u>\$ 77,161</u>

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 40,465	\$ 15,391
以前年度之調整	578	615
	<u>41,043</u>	<u>16,006</u>
遞延所得稅		
當期產生者	2,206	(1,653)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 43,249</u>	<u>\$ 14,353</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$216,739</u>	<u>\$234,690</u>
稅前淨利按法定稅率(17%)		
計算之所得稅費用	\$ 36,846	\$ 39,897
永久性差異	5,825	(26,159)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	578	615
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 43,249</u>	<u>\$ 14,353</u>

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
遞延所得稅		
當年度產生者		
— 確定福利之精算損益	(\$ 124)	\$ 309

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 65,596	\$ 66,174	\$ 47,711
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 25,971	\$ -	\$ 40,312

(四) 遞延所得稅資產與負債

本公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
國外金融商品評價				
損失	\$ 72	\$ 61	\$ -	\$ 133
備抵壞帳超限	2,126	-	-	2,126
確定福利退休計畫	660	8	(124)	544
未實現兌換損失	31	(31)	-	-
	<u>\$ 2,889</u>	<u>\$ 38</u>	<u>(\$ 124)</u>	<u>\$ 2,803</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
商譽	(\$ 356)	(\$ 2,136)	\$ -	(\$ 2,492)
未實現兌換利益	-	(108)	-	(108)
	<u>(\$ 356)</u>	<u>(\$ 2,244)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,600)</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
國外金融商品評價				
損失	\$ 20	\$ 52	\$ -	\$ 72
備抵壞帳超限	-	2,126	-	2,126
確定福利退休計畫	444	(93)	309	660
未實現兌換損失	107	(76)	-	31
	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 309</u>	<u>\$ 2,889</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
商 譽	\$ -	(\$ 356)	\$ -	(\$ 356)

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 36,136</u>	<u>\$ 65,649</u>	<u>\$ 71,539</u>

102 年度預計及 101 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率均為 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

本公司未有屬 86 年度（含）以前之未分配盈餘。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報案件除 99 年度外，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

十九、每股盈餘

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 2.31</u>	<u>\$ 2.94</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.31</u>	<u>\$ 2.93</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$173,490</u>	<u>\$220,337</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	75,000	75,000
具稀釋用潛在普通股之影響 員工分紅	<u>93</u>	<u>122</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>75,093</u>	<u>75,122</u>

二十、關係人交易

(一) 本公司與關係人間之重大交易事項彙總列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1. 銀行存款			
關聯企業	<u>\$ 72,499</u>	<u>\$ 132,707</u>	<u>\$ 83,443</u>

銀行存款係包括帳列於現金及約當現金及其他金融資產一流動。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
2. 期貨交易保證金—自 有資金			
其他關係人	\$ 207,807	\$ 261,562	\$ 50,537
關聯企業	<u>17,173</u>	<u>44,759</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 224,980</u>	<u>\$ 306,321</u>	<u>\$ 50,537</u>
3. 客戶保證金專戶			
關聯企業	<u>\$ 12,632</u>	<u>\$ 721,712</u>	<u>\$ 1,028,995</u>

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
4. 應收帳款			
母 公 司	\$ <u>182</u>	\$ <u>327</u>	\$ <u>622</u>
5. 其他應收款			
其他關係人	\$ 2,646	\$ 500	\$ 354
關聯企業	<u>24</u>	<u>294</u>	<u>493</u>
	\$ <u>2,670</u>	\$ <u>794</u>	\$ <u>847</u>
6. 其他流動資產			
關聯企業	\$ <u>22</u>	\$ <u>16</u>	\$ <u>16</u>
7. 營業保證金			
關聯企業	\$ <u>105,000</u>	\$ <u>105,000</u>	\$ <u>105,000</u>
8. 交割結算基金			
其他關係人	\$ <u>160,646</u>	\$ <u>102,000</u>	\$ <u>92,000</u>
9. 期貨交易人權益			
關聯企業	\$ 205,146	\$ 238,667	\$ 227,854
母 公 司	<u>156,251</u>	<u>254,690</u>	<u>228,278</u>
	\$ <u>361,397</u>	\$ <u>493,357</u>	\$ <u>456,132</u>
10. 應付帳款			
其他關係人	\$ 20,287	\$ 24,614	\$ 22,554
母 公 司	<u>9,151</u>	<u>10,306</u>	<u>10,342</u>
	\$ <u>29,438</u>	\$ <u>34,920</u>	\$ <u>32,896</u>
11. 其他應付款			
母 公 司	\$ 127,825	\$ 127,644	\$ 385
其他關係人	<u>-</u>	<u>6</u>	<u>6</u>
	\$ <u>127,825</u>	\$ <u>127,650</u>	\$ <u>391</u>

	102年度	101年度
12. 經紀手續費收入		
母 公 司	\$ 2,734	\$ 6,661
關聯企業	<u>2,291</u>	<u>2,357</u>
	\$ <u>5,025</u>	\$ <u>9,018</u>
13. 受託結算交割服務費收入		
母 公 司	\$ <u>2,768</u>	\$ <u>8,589</u>
14. 經紀經手費支出		
其他關係人	<u>\$152,927</u>	<u>\$151,169</u>
15. 自營經手費支出		
其他關係人	<u>\$ 11,564</u>	<u>\$ 9,868</u>
16. 財務成本		
母 公 司	\$ 344	\$ 264
關聯企業	<u>162</u>	<u>159</u>
	\$ <u>506</u>	\$ <u>423</u>

	102年度	101年度
17. 結算交割服務費支出		
其他關係人	<u>\$113,314</u>	<u>\$116,460</u>
18. 期貨佣金支出		
母 公 司	\$126,451	\$126,805
關聯企業	<u>3,001</u>	<u>540</u>
	<u>\$129,452</u>	<u>\$127,345</u>
19. 電腦資訊費(帳列其他營業費用)		
母 公 司	\$ 600	\$ -
其他關係人	<u>3,571</u>	<u>5,460</u>
	<u>\$ 4,171</u>	<u>\$ 5,460</u>
20. 租金支出(帳列其他營業費用)		
母 公 司	\$ 8,176	\$ 7,819
關聯企業	<u>251</u>	<u>186</u>
	<u>\$ 8,427</u>	<u>\$ 8,005</u>
21. 營業保證金保管費(帳列其他營業費用)		
關聯企業	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 11</u>
22 其他利益及損失		
財務收入－關聯企業	\$ 2,361	\$ 11,608
－其他關係人	<u>12,836</u>	<u>7,390</u>
	<u>\$ 15,197</u>	<u>\$ 18,998</u>
股利收入－其他關係人	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ 1,526</u>
其他損失－其他關係人	<u>\$ 5,101</u>	<u>\$ 2,777</u>

本公司分別於 102 及 101 年度因買賣上市櫃公司股票而支付母
公司手續費 407 仟元及 63 仟元，帳列處分投資利益之減項。

本公司與關係人間之交易，其交易條件與非關係人相當。

(二) 本公司與關係人之重大契約如下：

1. 本公司向永豐金證券續租辦公及營業場所，租期自 102 年 2 月 1 日至 105 年 1 月 31 日止，租金按月支付。
2. 本公司與永豐金證券簽訂期貨交易輔助業務委任契約，由本公司依交易量按約定費率支付佣金。
3. 本公司與永豐金證券簽訂受託辦理結算交割契約。

(三) 對主要管理階層之獎酬

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 9,135	\$ 8,260
退職後福利	401	280
	<u>\$ 9,536</u>	<u>\$ 8,540</u>

二一、重大或有負債及未認列之合約承諾

美國明富環球控股公司於100年10月向美國破產法院聲請破產保護，本公司之上手期貨商新加坡明富環球期貨股份有限公司（明富環球）亦於100年11月進入解散程序，並指派臨時清理人監督進行清理，且凍結客戶保證金專戶。為確保客戶之權益，本公司以自有資金辦理客戶出金或建立反向沖銷部位時，將款項帳列應收帳款，並估計可回收金額提列適當之壞帳費用。本公司於101年4月收回部分保證金美金5,258仟元（計約新台幣156,707仟元）及102年12月收回出售該債權買賣價款美金4,871仟元（計約新台幣145,177仟元）後，帳列之應收款項、期貨交易保證金—自有資金及客戶保證金專戶中屬應收明富環球款項皆已全數沖銷。

二二、營業租賃協議

營業租賃係本公司承租之營業場所及交通設備，租賃期間為1至3年。本公司因營業租賃合約所支付之押金列於存出保證金項下，於租約期滿時無息收回，不可取消之營業租賃未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1年內	\$ 9,876	\$ 683	\$ 9,139
超過1年但不超過5年	14,180	-	683
	<u>\$ 24,056</u>	<u>\$ 683</u>	<u>\$ 9,822</u>

二三、資本風險管理

為配合公司業務規模、重要經營計畫及未來增資計畫等，本公司依期貨商管理規則第二十二條之規定計算業主權益佔最低實收資本額比例及調整後淨資本額佔期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額比率；以管理經營風險並評估自有資本結構。為維持穩健經營，本公司以業主權益佔最低實收資本額比例不低於百分之六十，調整後淨

資本額佔期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額比率不低於百分之二十為管理目標。

二四、金融工具之揭露

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動				
持有供交易之金融資產—流動	\$ 406,898	\$ -	\$ -	\$ 406,898
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動				
持有供交易之金融負債—流動	\$ 12,949	\$ -	\$ -	\$ 12,949

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動				
持有供交易之金融資產－ 流動	<u>\$ 162,347</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 162,347</u>
透過損益按公允價值衡量之金 融負債－流動				
持有供交易之金融負債－ 流動	<u>\$ 2,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,791</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動				
持有供交易之金融資產－ 流動	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,152</u>
透過損益按公允價值衡量之金 融負債－流動				
持有供交易之金融負債－ 流動	<u>\$ 3,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,026</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具，係以市場價格為公允價值。
- (3) 上述以外之其他金融工具之公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金 融 資 產</u>			
放款及應收款	\$ 11,787,842	\$ 11,521,897	\$ 12,466,818
透過損益按公允價值衡 量之金融資產			
持有供交易之金融 資產	406,898	162,347	81,152
以成本衡量之金融資產	4,991	4,991	4,990
營業保證金	105,000	105,000	105,000
交割結算基金	160,646	102,000	92,000
存出保證金	1,528	1,528	1,538
<u>金 融 負 債</u>			
以攤銷後成本衡量	10,947,955	10,480,302	11,130,352
透過損益按公允價值衡 量之金融負債			
持有供交易之金融 負債	12,949	2,791	3,026

放款及應收款包括現金及約當現金、客戶保證金專戶、應收期貨交易保證金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產一流動。

以攤銷後成本衡量之金融負債包括期貨交易人權益、應付帳款及其他應付款。

(三) 財務風險管理目的與政策

1. 風險管理組織

本公司為有效管理公司財務風險，由董事會、權責單位（交易部、結算部、自營部、總經理室、法人部、管理部）之管理人員，根據公司分層負責管理辦法，共同參與執行財務風險之監控，並定期於董事會報告公司最新風險概況。

風險管理包含各項控管機制之規劃、管理及評估並執行日常風險管理監控，此部分亦遵循母公司永豐金證券之風控管理政策，母公司風險管理處亦協助本公司作風險值之估算與監控，透過對潛在風險之辨識、衡量、監控、回應及報告等一連串活動，以嚴謹之計量模式將風險管理數量化，俾使公司達到

風險性質資產配置合理化及在可承擔之風險範圍內將股東報酬率極大化。

2. 風險管理目標及政策

本公司風險管理目標及政策，係以風險資本配置為概念，訂定公司整體暴險總上限，機動採取風險分散規避、損失控制等為原則，冀求在一定之風險程度內，追求資產的穩健成長。

本公司因金融工具之使用而暴露於之風險主要有三大項：

- a. 市場風險
- b. 信用風險
- c. 流動性風險

(1) 市場風險

市場風險係指因市場價格變動（如市場利率、匯率、股價及商品價格之變動）造成對金融商品部位可能產生之損失。

利率風險主要是來自於持有債券型基金部位，因市場利率變動而造成債券型基金淨值波動的價格風險，本公司對於債券型基金皆設有操作部位限額及警示、停損的風險控管機制，能有效降低及控管利率風險；另本公司持有之現金及約當現金、其他金融資產、客戶保證金專戶及帳列之期貨交易人權益亦受有利率變動之風險，惟該金融資產及負債到期日甚近，是以利率之波動應不致造成重大之影響。

匯率風險主要是來自持有外幣計價基金及國外期貨、國外選擇權的自營部位，本公司對於投資外幣計價基金及操作國外期貨、國外選擇權皆有審慎的投資評估流程及投資限額控管暨停損機制，能有效管理匯率風險；另本公司持有之外幣計價客戶保證金專戶及期貨交易人權益亦受有匯率變動之風險，惟該金融資產及負債係代表期貨交易所繳存之交易保證金、權利金及依公平價值結算之差額，是以匯率波動之風險主要係由期貨交易人承擔。本公司於

資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債，請詳附註二九。

本公司主要係採用風險值（VaR）指標，進行市場風險管理；並透過定期的壓力測試、敏感度分析及回饋測試，以驗證風險值系統之有效性。為提昇風險管理能力，本公司透過母公司永豐金證券協助採用國際知名機構 MSCI 之風險值管理系統，以更嚴謹、精確的量化模型，針對公司風險作更有效之評估。

A. 風險值（VaR）分析

風險值係指當市場因素發生不利變動時，所持有之金融商品在某特定期間和信賴水準下之潛在最大損失。本公司之風險值係以 99% 之信賴水準，計算未來一日潛在最大損失金額。

本公司之市場風險值揭露如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
整體市場風險值	<u>\$ 4,274</u>	<u>\$ 714</u>	<u>\$ 844</u>
佔淨值比率	<u>0.25%</u>	<u>0.04%</u>	<u>0.05%</u>

	102年度			101年度								
	平	均	最 小 值	最 大 值	平	均	最 小 值	最 大 值				
整體市場 風險值	\$	5,022	\$	396	\$	21,287	\$	7,171	\$	323	\$	39,435

B. 敏感度分析

除風險值（VaR）分析外，本公司亦兼採利率敏感性指標、Greeks（如 Delta、Gamma）等不同指標進行風險衡量與控管。

(2) 信用風險

信用風險係指因交易對手未履行義務而造成財務損失之風險。如客戶因違約不履行保證金追繳或交割義務對公司所造成之財務損失的風險。惟期貨交易為預收客戶保證金交易，且有盤中即時洗價等制度設計，客戶不履行追繳保證金時，期貨商可依雙方約定進行強制平倉動作以減少

風險，且經紀客戶多為一般投資大眾及專業法人機構，對象來源及金額極為分散，未有信用風險集中之情形。

(3) 流動性風險

流動性風險係指本公司無法在合理之時間內，以合理之資金成本，取得必要且充足之資金供給，以致產生資金供需缺口之風險。流動信風險又分為市場流動性風險與資金流動性風險兩種。

市場流動性風險係指無法及時平倉或沖銷衍生性商品部位的風險。因市場深度不足或突發事件產生時，不易獲得交易機會或價差太大之風險。國內部分契約，因交易量太小即有此流動性風險，因此公司自營部進行交易時，需考量商品之流動性風險。期貨商品流動性可依每日成交量和未平倉量衡量。

為避免市場流動性風險所造成的損失，公司每年度營運計畫中皆規範自營部於當年度預估的資金使用限額；並依照主管機關規定定期申報調整後淨資本比率。

資金流動性風險係指公司於結算或交易所要求增提保證金時未能履行之債務風險。因此公司自營部門從事期貨交易，需控管資金之配置，以免發生資金流動性風險而對公司財務造成損失。

管理部財務科為獨立於各業務單位之資金調度單位。為控管資金流動性風險及考量各項商品與不同國內外市場的資金需求，依照主管機關之內控規定，定期編製自有資金運用及業務範圍限額表、權益調節表及其他管理報表，經覆核及核准後由專人執行並且存檔備查。

本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之金融負債剩餘合約到期分析如下：

	付	款	期	間	
	即	3 至 12 個月	1 至 5 年內	5 年 以 後	合 計
<u>102 年 12 月 31 日</u>					
透過損益按公允價值衡量之					
金融負債－流動	\$ 12,949	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12,949
期貨交易人權益	10,728,248	-	-	-	10,728,248
應付帳款	29,438	-	-	-	29,438
其他應付款	190,269	-	-	-	190,269
	<u>\$ 10,960,904</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,960,904</u>

	付	款	期	間	
	即	3 至 12 個月	1 至 5 年內	5 年 以 後	合 計
<u>101 年 12 月 31 日</u>					
透過損益按公允價值衡量之					
金融負債－流動	\$ 2,791	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,791
期貨交易人權益	10,278,622	-	-	-	10,278,622
應付帳款	34,920	-	-	-	34,920
其他應付款	166,760	-	-	-	166,760
	<u>\$10,483,093</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$10,483,093</u>

	付	款	期	間	
101年1月1日	即	3至12個月	1至5年內	5年以後	合 計
透過損益按公允價值衡量之					
金融負債—流動	\$ 3,026	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,026
期貨交易人權益	11,063,031	-	-	-	11,063,031
應付帳款	32,896	-	-	-	32,896
其他應付款	34,425	-	-	-	34,425
	<u>\$ 11,133,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,133,378</u>

金融負債剩餘合約到期分析係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

二五、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

(一) 本公司各項財務比率均符合期貨商管理規則之規定，其明細如下：

102年12月31日				101年12月31日				執 行 情 形
計 算 公 式	計 算 式	比 率	標 準	計 算 式	比 率	標 準		
(1)	業主權益 負債總額—期貨交易人權益	1,684,443 266,444	=6.32 倍	≥1	1,664,309 210,801	=7.90 倍	≥1	符合
(2)	流動資產 流動負債	12,261,539 10,989,001	=1.12 倍	≥1	11,781,422 10,485,198	=1.12 倍	≥1	符合
(3)	業主權益 最低實收資本額	1,684,443 715,000	=236%	≥60% ≥40%	1,664,309 715,000	=233%	≥60% ≥40%	符合
(4)	調整後淨資本額 期貨交易人未沖銷部位所需之客戶 保證金總額	1,334,104 2,525,305	=53%	≥20% ≥15%	1,369,645 1,669,333	=82%	≥20% ≥15%	符合

101年1月1日				執 行 情 形	
計 算 公 式	計 算 式	比 率	標 準		
(1)	業主權益 負債總額—期貨交易人權益	1,659,557 115,680	=14.35 倍	≥1	符合
(2)	流動資產 流動負債	12,596,737 11,176,110	=1.13 倍	≥1	符合
(3)	業主權益 最低實收資本額	1,659,557 715,000	=232%	≥60% ≥40%	符合
(4)	調整後淨資本額 期貨交易人未沖銷部位所需之客戶 保證金總額	1,497,459 2,745,275	=55%	≥20% ≥15%	符合

(二) 本公司期貨經理部門經營全權委託期貨交易業務，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日接受委託交易之總金額佔其淨值之倍數符合期貨經理事業管理規則之規定，其明細如下：

計 算 公 式	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		標 準
	計 算 式	倍 數	計 算 式	倍 數	計 算 式	倍 數	
接受委託交易總金額	124,500	=1.88	142,000	=1.89	200,355	=2.44	≤10.00
淨 值	66,361		74,971		82,036		

二六、專屬期貨商業務之特有風險

(一) 期貨經紀業務

客戶委託本公司從事期貨交易時，必須繳交買賣金額之一定比例為保證金，客戶委託本公司從事選擇權交易時，若持有賣方部位亦須繳交一定比例作為保證金。惟前述交易保證金所引起之槓桿作用，可能使客戶獲得鉅額利益或遭受重大損失，為免客戶之損失連帶影響本公司之財務安全，本公司與委託客戶約定，每日依其未平倉期貨契約及選擇權契約之市場結算價格計算其保證金專戶之變動情形，當保證金因市場價格波動逐漸減少至規定之金額時，本公司立即通知客戶補繳保證金，若客戶未於規定期限內補繳時，本公司得將客戶持有期貨契約及選擇權契約逕予平倉。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，客戶於本公司承作期貨契約及選擇權交易相關資料之金額約計如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
期貨契約—總值	\$ 39,745,433	\$ 13,517,107	\$ 1,009,363
—淨未平倉（損）益	(217,401)	(152,006)	149,241
選擇權交易—買方市價總值	278,554	476,705	1,895,545
—賣方市價總值	161,618	331,624	409,236
收取保證金金額	10,728,248	10,278,622	11,063,031

(二) 期貨自營業務

本公司期貨自營部每日依未平倉期貨契約及選擇權契約之市場結算價格計算保證金及權利金專戶之變動情形，當保證金因市場價格逐漸減少至規定金額時，本公司立即補繳保證金或反向沖銷。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未平倉之期貨契約及選擇權交易相關資訊請參閱附註七。

(三) 期貨經理業務

全權委託期貨交易係指本公司期貨經理事業部門接受客戶委任，對客戶交付之委託資金，就有關期貨交易為分析、判斷，並基於該分析判斷，為委任人執行期貨交易。客戶於委託本公司期貨經理部門進行全權委託期貨交易前，須注意期貨交易之低保證金及高財務槓桿特性，於可能產生極大利潤之同時亦可能產生極大之損失，客戶應審慎考慮本身財務能力及經濟狀況是否適於此類交易。全權委託期貨交易並非絕無風險，本公司期貨經理部門以往之經理績效並不能保證委託交易資金之最低收益，公司除盡善良管理人注意義務外，不負責委託交易資金盈虧，亦不保證最低收益。

二七、部門資訊

(一) 部門別資訊

本公司提供給主要決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各公司間之營運績效，本公司之應報導部門為期貨經紀及期貨自營，其部門收入與營運結果依應報導部門分析如下：

102 年度

項	目	經	紀	商	自	營	商	合	計
收 益		\$	841,180		\$	26,957		\$	868,137
支出及費用		(601,349)		(53,356)		(654,705)
其他利益及損失			517			2,597			3,114
部門稅前淨利(損失)		\$	<u>240,348</u>		(\$	<u>23,802</u>)			216,546
非屬應報導部門利益									193
本年度稅前淨利									216,739
所得稅費用								(<u>43,249</u>)
本年度淨利								\$	<u>173,490</u>

101 年度

項	目	經	紀	商	自	營	商	合	計
收 益		\$	834,969		\$	1,054,603		\$	1,889,572
支出及費用		(602,688)		(1,048,926)		(1,651,614)
其他利益及損失			447			200			647
部門稅前淨利		\$	<u>232,728</u>		\$	<u>5,877</u>			238,605
非屬應報導部門損失								(<u>3,915</u>)
本年度稅前淨利									234,690
所得稅費用								(<u>14,353</u>)
本年度淨利								\$	<u>220,337</u>

(二) 地區別資訊

截至 102 年底止，本公司未設立國外營運部門。

(三) 重要客戶資訊

本公司 102 及 101 年度無收入金額達營業收入 10% 以上之客戶。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊如下：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
4. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 與關係人交易之手續費折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

		102年12月31日		
		外	幣 匯	率 新 台 幣
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美	金	\$ 126,872	29.8050	\$ 3,781,422
日	幣	459,375	0.2839	130,417
英	鎊	142	49.2800	6,988
港	幣	29,217	3.8430	112,282
歐	元	402	41.0900	16,509
澳	幣	13	26.5850	352
星	幣	56	23.5800	1,317
人	民 幣	7,261	4.9190	35,717

(接次頁)

(承前頁)

		102年12月31日		
		外幣	匯率	新台幣
金融負債				
貨幣性項目				
美金		\$ 123,129	29.8050	\$ 3,669,860
日幣		398,111	0.2839	113,024
英鎊		20	49.2800	965
港幣		14,632	3.8430	56,232
歐元		174	41.0900	7,134
星幣		39	23.5800	927

		101年12月31日		
		外幣	匯率	新台幣
金融資產				
貨幣性項目				
美金		\$ 65,595	29.0400	\$ 1,904,871
日幣		41,312	0.3364	13,987
英鎊		381	46.8300	17,864
港幣		21,723	3.7470	81,394
歐元		12,764	38.4900	491,282
澳幣		1	30.1650	18
星幣		67	23.7600	1,596

金融負債				
貨幣性項目				
美金		63,192	29.0400	1,835,091
日幣		6,046	0.3364	2,034
英鎊		24	46.8300	1,108
港幣		19,272	3.7470	72,212
歐元		12,367	38.4900	475,987
澳幣		(9)	30.1650	(274)
星幣		65	23.7600	1,549

		101年1月1日		
		外幣	匯率	新台幣
金融資產				
貨幣性項目				
美金		\$ 119,333	30.2750	\$ 3,612,809
日幣		32,079	0.3906	12,530

(接次頁)

(承前頁)

		101年1月1日		
		外 幣	匯 率	新 台 幣
英 鎊	\$	444	46.7300	\$ 20,748
港 幣		46,254	3.8970	180,252
歐 元		391	39.1800	15,323
澳 幣		1	30.7350	17
星 幣		28	23.3100	663
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		114,225	30.2750	3,458,160
日 幣		13,542	0.3906	5,289
英 鎊		88	46.7300	4,133
港 幣		45,376	3.8970	176,828
歐 元		64	39.1800	2,512
澳 幣	(9)	30.7350	(279)
星 幣		27	23.3100	629

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年度之財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 1,172,024	(\$ 677,503)	\$ 494,521	5.(1)及 5.(2)
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產－流動	267,345	(186,193)	81,152	5.(2)
當期所得稅資產	-	47,711	47,711	5.(8)
其他應收款	58,113	(47,711)	10,402	5.(8)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
其他金融資產－流動	\$ -	\$ 863,696	\$ 863,696	5.(1)
遞延所得稅資產－流動	127	(127)	-	5.(5)
備供出售金融資產－非流動	4,990	(4,990)	-	5.(6)
以成本衡量之金融資產－非流動	-	4,990	4,990	5.(6)
遞延借項	13,141	(13,141)	-	5.(7)
其他無形資產	-	13,141	13,141	5.(7)
預付退休金－非流動	8,364	(8,364)	-	4.及 5.(4)
遞延所得稅資產－非流動	629	(58)	571	5.(3)、5.(4)及 5.(5)
<u>負 債</u>				
當期所得稅負債	-	40,312	40,312	5.(8)
其他應付款	74,737	(40,312)	34,425	5.(8)
應計退休金負債－非流動	-	2,601	2,601	4.及 5.(4)
壞帳損失準備	12,055	(12,055)	-	5.(3)
<u>權 益</u>				
保留盈餘	838,652	905	839,557	4.、5.(3)及 5.(4)

2. 101 年 12 月 31 日 資 產 負 債 表 項 目 之 調 節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 1,104,075	(\$ 360,052)	\$ 744,023	5.(1)及 5.(2)
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	268,092	(105,745)	162,347	5.(2)
當期所得稅資產	-	66,174	66,174	5.(8)
其他應收款	74,243	(66,174)	8,069	5.(8)
其他金融資產－流動	-	465,797	465,797	5.(1)
遞延所得稅資產－流動	2,229	(2,229)	-	5.(5)
備供出售金融資產－非流動	4,991	(4,991)	-	5.(6)
以成本衡量之金融資產－非流動	-	4,991	4,991	5.(6)
遞延借項	10,176	(10,176)	-	5.(7)
其他無形資產	63,207	10,176	73,383	5.(7)
預付退休金－非流動	8,440	(8,440)	-	4.及 5.(4)
遞延所得稅資產－非流動	-	2,889	2,889	5.(4)及 5.(5)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>負 債</u>				
遞延所得稅負債— 非流動	\$ 1,789	(\$ 1,433)	\$ 356	5.(5)
應計退休金負債— 非流動	-	3,869	3,869	4.及 5.(4)
<u>權 益</u>				
保留盈餘	854,525	(10,216)	844,309	4.及 5.(4)

3. 101 年度綜合損益表之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	\$ 271,748	(\$ 475)	\$ 271,273	5.(4)
所得稅費用	14,272	81	14,353	5.(4)
<u>其他綜合損益</u>				
確定福利計劃精算 損失	-	1,510	1,510	5.(4)

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

(1) 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

(2) 認定成本

本公司於轉換至 IFRSs 日並未對不動產及設備或無形資產項目選擇以公允價值衡量。不動產及設備暨無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金及約當現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為其他金融資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司超過 3 個月以上之定期存款重分類至其他金融資產之金額分別為 465,797 仟元及 863,696 仟元。

(2) 期貨交易保證金－自有資金

中華民國一般公認會計原則下，依期貨商財務報告編製準則之規定，因從事期貨自營業務所繳交之交易保證金列為期貨交易保證金－自有資金（帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動）。轉換至 IFRSs 後，期貨自營業務所繳納之超額保證金性質係屬現金及約當現金。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司重分類期貨交易保證金－自有資金至現金及約當現金之金額分別為 105,745 仟元及 186,193 仟元。

(3) 壞帳損失準備

中華民國一般公認會計原則下，依證期局之規定就專屬本業銷售額百分之三相當金額提列之壞帳損失準備帳列其他負債項下。轉換至 IFRSs 後，負債準備係指很有可能發生且金額可合理估計之義務。

截至 101 年 1 月 1 日，本公司依國際會計準則第 37 號「準備、或有負債及或有資產」之規定重新計算應收帳款

之減損損失，調整減少壞帳損失準備 12,055 仟元及遞延所得稅資產 2,050 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債係於資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，預付退休金－非流動分別調整減少 8,440 仟元及 8,364 仟元；應計退休金負債分別調整增加 3,869 仟元及 2,601 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 2,093 仟元及 1,865 仟元；另 101 年度退休金成本調整減少 475 仟元；所得稅費用調整增加 81 仟元；確定福利計畫精算損失調整增加 1,510 仟元。

(5) 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產一流動重分類至非流動資產之金額分別為 2,229 仟元及 127 仟元。

(6) 以成本衡量之金融資產

依原期貨商財務報告編製準則規定，期貨商持有未上市櫃公司股票應列為備供出售金融資產。轉換至 IFRSs 後，權益投資除經衡量或評估公允價值後，認為公允價值估計數區間之變異性重大或於區間內各種估計數機率不能合理評估外，權益投資皆應以公允價值衡量，是以本公司將持有之未上市櫃公司股票轉列至以成本衡量之金融資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司備供出售金融資產一非流動重分類至以成本衡量之金融資產一非流動之金額分別為 4,991 仟元及 4,990 仟元。

(7) 遞延借項

中華民國一般公認會計原則下，遞延借項帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延借項依性質重分類至無形資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延借項重分類至其他無形資產分別為 10,176 仟元及 13,141 仟元。

(8) 科目重分類

101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務報告若干項目予以重分類，俾配合 102 年 12 月 31 日財務報告之表達。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依 IAS 7「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定通常只有短期內（如自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，本公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 465,797 仟元及 863,696 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

依原中華民國一般公認會計原則下之期貨商財務報告編製準則規定，因從事期貨自營業務所繳交之交易保證金列為期貨交易保證金—自有資金（帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動）。轉換至 IFRSs 後，期貨自營業務所繳納之超額保證金性質係屬現金及約當現金。本公司截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，重分類期貨交易保證金—自有資金至現金及約當現金之金額分別為 105,745 仟元及 186,193 仟元。

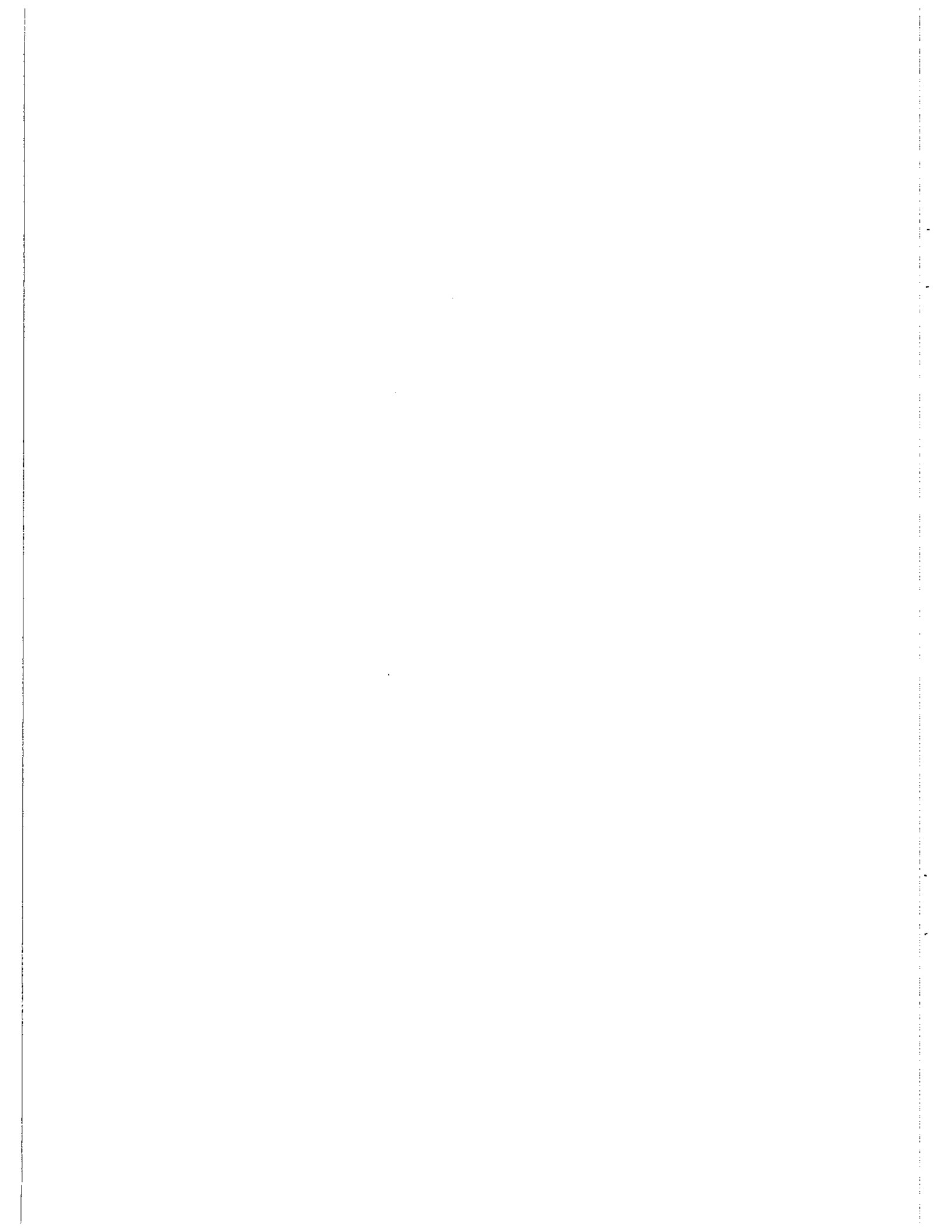
依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌

資活動。因此，依 IFRSs 之規定，本公司 101 年度之利息收現數為 81,355 仟元、股利收現數為 1,526 仟元、利息支付數為 9,217 仟元及所得稅支付為 72,731 仟元皆列為營業活動之現金流量項目下。

除此之外，依國際財務報導準則之現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動明細表		明細表二
期貨交易保證金—自有資金明細表		明細表三
客戶保證金專戶餘額明細表		明細表四
客戶保證金專戶—銀行存款明細表		明細表四之一
客戶保證金專戶—期貨結算機構結算餘額明細表		明細表四之二
客戶保證金專戶—其他期貨商結算餘額明細表		明細表四之三
應收期貨交易保證金明細表		明細表五
應收帳款明細表		明細表六
其他應收款明細表		明細表七
其他流動資產明細表		明細表八
以成本衡量之金融資產—非流動變動明細表		明細表九
遞延所得稅資產明細表		明細表十
其他非流動資產明細表		明細表十一
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動明細表		明細表十二
期貨交易人權益明細表		明細表十三
應付帳款明細表		明細表十四
其他應付款明細表		明細表十五
其他流動負債明細表		明細表十六
遞延所得稅負債明細表		明細表十七
損益項目明細表		
衍生工具利益（損失）明細表		明細表十八
期貨佣金支出明細表		明細表十九
營業費用明細表		明細表二十
財務成本明細表		明細表二十一
其他利益及損失明細表		明細表二十二



永豐期貨股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
現	金						
	零用金			\$	20		
	支票存款				175		
	活期存款				336,627		
	外幣存款						
	美金 2,233,391 元	匯率 29.8050			66,566		
	港幣 10,113,805 元	匯率 3.8430			38,867		
	日幣 46,078,324 元	匯率 0.2839			13,082		
	歐元 75,484 元	匯率 41.0900			3,102		
	英鎊 58,178 元	匯率 49.2800			2,867		
	人民幣 100,000 元	匯率 4.9190			492		
	星幣 16,474 元	匯率 23.5800			388		
	澳幣 13,242 元	匯率 26.5850			352		
	瑞士法郎 20 元	匯率 33.4850			1		
					125,717		
約當現金		期貨交易超額保證金			153,111		
合	計			\$	615,650		

永豐期貨股份有限公司
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

金融商品名稱摘要	單位數/口數	面	值	總	額	利	率	取	得	成	本	公	單	價	(元)	總	價	值	註
持有供交易之金融資產－流動																			
開放式基金																			
日盛貨幣市場基金	1,364,809.82								\$	19,695						\$	19,730		註一
日盛金緻招牌組合基金	525,230.35									4,988							5,136		註一
未來資產所羅門貨幣市場基金	358,957.96									4,418							4,425		註一
國泰人民幣貨幣市場基金	307,500.00									15,126							15,156		註一
國泰中國新興債券基金	1,500,000.00									15,000							15,225		註一
康和多空成長期貨基金	3,000,000.00									30,000							29,979		註一
第一金中國世紀基金	1,349,648.10									10,000							10,244		註一
統一新興市場企業債券基金(累積型)	500,085.01									5,000							4,980		註一
富邦中國高收益債券人民幣計價基金	204,300.00									10,050							10,374		註一
富邦中國優質債券人民幣計價基金	204,300.00									10,050							10,174		註一
富邦吉祥貨幣市場基金	839,372.20									12,853							12,875		註一
聯邦優勢策略全球債券組合基金	680,013.06									10,000							10,092		註一
小計										147,180							148,390		
上市股票																			
味全	30,000									1,573							1,572		
佳格食品	18,000									1,647							1,674		
南亞	18,000									1,203							1,240		
聚元	78,000									1,621							1,615		
東元	70,000									2,288							2,390		
永大	10,000									804							855		
榮化	42,000									1,623							1,627		
長興化學	87,000									2,306							2,523		
中壠	10,000									1,721							1,640		
壹破玻	78,000									2,434							2,586		

(接次頁)

(承前頁)

金 融 商 品 名 稱 摘	要 單 位 數 / 口 數 面	值 總	額 利	率 取 得 成 本	公 單 價 (元) 總	價 值	備 註
中 鋼	30,000			\$ 781	\$	810	
東 鋼	60,000			1,616		1,572	
南 港	30,000			1,129		1,109	
正 新	10,000			783		780	
建大工業	26,000			1,740		1,724	
裕 隆	16,000			853		864	
中華汽車	56,000			1,582		1,616	
三陽工業	1,000			50		49	
和 泰	2,000			718		736	
裕 日	4,000			1,617		1,688	
台 達	6,000			909		1,020	
鴻海精密	15,000			1,175		1,201	
聯強國際	36,000			1,714		1,703	
華 碩	4,000			977		1,072	
致茂電子	26,000			1,637		1,625	
瑞 昱	22,000			1,592		1,760	
群光電子	22,000			1,647		1,648	
研 華	12,000			2,405		2,478	
中華電信	8,000			745		745	
晶元光電	30,000			1,636		1,722	
京 元	83,000			1,707		1,697	
神 鵬	16,000			1,525		1,488	
聯 發	2,000			890		887	
義 隆	49,000			2,285		2,296	
瑞 軒	30,000			613		606	
裕民航運	32,000			1,666		1,712	
長榮海運	82,000			1,709		1,706	
陽明海運	122,000			1,623		1,702	
王 品	4,000			1,957		1,980	
彰 銀	44,000			808		807	
京城商銀	60,000			1,630		1,704	
台中商銀	148,000			1,629		1,621	
中國人壽	54,000			1,594		1,631	
臺灣企銀	176,000			1,599		1,596	
遠東商銀	132,000			1,618		1,643	
富邦金	18,000			782		785	
國泰金	27,948			1,209		1,348	
開發金	92,000			817		828	

(接次頁)

(承前頁)

金 融 商 品 名 稱 摘	要	單 位 數 / 口 數	面	值 總	額 利	率	取 得 成 本	公 單 價 (元)	允 價	值 額	註
元大金		70,000					\$ 1,134		\$	1,246	
台新金		54,000					799			791	
中信金		40,000					801			814	
第一金		44,000					812			816	
遠百興		20,000					622			590	
欣健策		72,000					1,628			1,627	
F-晨星		10,000					723			807	
大致伸		2,000					697			694	
F-聯大		126,000					4,346			4,322	
F-臻鼎		30,000					794			814	
中磊電子		22,000					1,587			1,580	
F-中租		20,000					943			1,022	
合庫金		10,000					734			784	
華興電		48,000					791			782	
台欣電		30,000					588			589	
同寧衛		18,000					1,729			1,728	
巨騰國際		5,000					788			690	
寶成工業		10,000					1,962			1,945	
中興保全		20,000					395			386	
小 計		20,000					733			891	
上櫃股票		22,000					1,606			1,646	
							92,399			94,245	
光 誠 品		16,000					419			408	
艾 穩 訊		2,000					428			434	
懋 益 銓		20,000					1,088			1,122	
欣 位 遠		30,000					822			832	
同 凌 致		38,000					762			832	
凌 碩 耀		9,000					409			406	
禾 端 禾		15,000					1,315			1,367	
F-一諾		8,000					928			920	
雷 笛 克		2,000					588			960	
世 中 界		4,000					907			932	
中 光 電		10,000					837			995	
智 冠 科		33,000					1,140			1,168	
中 美 晶		38,000					1,004			1,119	
		12,000					873			865	
		18,000					873			913	

(接次頁)

(承前頁)

金 融 商 品 名 稱 摘	要	單 位 數 / 口 數 面	值 總	額 利	率	取 得 成 本	公 單 價 (元)	允 價	值	備 註
日 盛 金		94,000				\$ 799		\$	813	
廣 明 光		26,000				818			801	
久 元		18,000				1,091			1,089	
昆 鼎		4,000				781			778	
網路家庭		4,000				770			956	
森 鉅		21,000				1,198			1,313	
小 計						17,850			19,023	
上市 (櫃) 股票小計						110,249			113,268	註二
選擇權契約一買權	股價指數選擇權	1,684				7,020			15,142	註三
選擇權契約一賣權	股價指數選擇權	678				1,172			943	註三
期貨交易保證金一自有資金 (明細表三)						8,192			16,085	
合 計						129,155			129,155	
						\$ 394,776			\$ 406,898	

註一：市價係按該基金 102 年 12 月底之淨值計算。

註二：市價係按該股票 102 年 12 月底之收盤價計算。

註三：市價係按台灣期貨交易所 102 年 12 月底之結算價乘以未平倉契約數計算。

永豐期貨股份有限公司
期貨交易保證金－自有資金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

期貨結算機構名稱	摘要	幣別	外幣金額(元)	匯率	新台幣金額	備註
台灣期貨交易所	保證金	新台幣	-	-	\$ 207,807	
新加坡商華大期貨經紀有限公司台灣分公司	保證金	美金	793,407.91	29.8050	23,648	
		日幣	2,509,969.00	0.2839	713	
美商愛德盟期貨經紀股份有限公司	保證金	美金	664,213.16	29.8050	19,797	
		歐元	16,086.00	41.0900	661	
		英鎊	64,039.00	49.2800	3,156	
Sales Facilitation Group, Asia Pacific	保證金	歐元	136,294.36	41.0900	5,600	
		美金	4,106.94	29.8050	122	
Nissan Century Securities, Co., Ltd.	保證金	日幣	12,641,015.00	0.2839	3,589	
SinoPac Futures (Asia) Limited	保證金	港幣	4,468,769.40	3.8430	<u>17,173</u>	
小計					282,266	
減：超額保證金					(<u>153,111</u>)	
合計					<u>\$ 129,155</u>	

永豐期貨股份有限公司
客戶保證金專戶餘額明細表
民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項 目	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日	
	金 額	%	金 額	%
銀行存款(明細表四之一)(註一)	<u>\$ 7,749,556</u>	<u>72</u>	<u>\$ 8,075,486</u>	<u>79</u>
期貨結算機構結算餘額(明細表四之二)(註二)				
銀行存款	<u>2,089,929</u>	<u>20</u>	<u>1,640,138</u>	<u>16</u>
其他期貨商結算餘額(明細表四之三)(註三)				
銀行存款	888,763	8	652,580	6
未沖銷部位損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(89,582)</u>	<u>(1)</u>
小 計	<u>888,763</u>	<u>8</u>	<u>562,998</u>	<u>5</u>
合 計	<u>\$10,728,248</u>	<u>100</u>	<u>\$10,278,622</u>	<u>100</u>

註一：銀行存款係指期貨商於各銀行所開設之「客戶保證金專戶」存放期貨交易人之交易保證金及權利金之款項餘額。

註二：期貨結算機構結算餘額係指具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至期貨結算機構後之結算餘額。

註三：其他期貨商結算餘額係指不具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至具結算會員資格之期貨商後之結算餘額。

負責人：葉黃杞



經理人：楊新德



主辦會計：胡翠芳



永豐期貨股份有限公司
客戶保證金專戶－銀行存款明細表
民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

明細表四之一

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

銀 行 別 帳 號 幣 別	外 幣 金 額 (元)	匯 率	新 台 幣 金 額	備 註
102 年 12 月 31 日				
國內期貨部分				
國泰世華銀行	1030992799	新台幣 \$	-	\$ 13,477
中國信託商業銀行	1071185036060	新台幣	-	1,076
國泰世華銀行	229031000308	新台幣	-	-
華南商業銀行	103100591688	新台幣	-	19,622
永豐商業銀行	100100016383	新台幣	-	2,905
第一商業銀行	9310105760	新台幣	-	7,329
遠東國際商業銀行	200100004421	新台幣	-	5,531
安泰商業銀行	3612601326700	新台幣	-	1,057
星展銀行	36001340371	新台幣	-	925
台新國際商業銀行	20340100002188	新台幣	-	3,561
板信商業銀行	4825123456788	新台幣	-	2,185
台北富邦銀行	715120006699	新台幣	-	1,932
土地銀行	5001900881	新台幣	-	89
臺灣新光商業銀行	116101006881	新台幣	-	10,035
中國信託商業銀行	1071185036060	新台幣	-	134,300
華南商業銀行	103100591688	新台幣	-	35,880
永豐商業銀行	100100016383	新台幣	-	2,000
遠東國際商業銀行	200100004421	新台幣	-	961,614
安泰商業銀行	3612601326700	新台幣	-	1,491,780
星展銀行	36001340371	新台幣	-	596,000
台新國際商業銀行	20340100002188	新台幣	-	950,000
板信商業銀行	4825123456788	新台幣	-	50,000
台北富邦銀行	715120006699	新台幣	-	200,000
臺灣新光商業銀行	116101006881	新台幣	-	200,000
國泰世華銀行	2070200581	美金	13,109,838	390,739
華南商業銀行	102970265697	美金	361,722	10,781
德意志銀行	24992320	美金	10,060	300
大眾商業銀行	200103019710	美金	3,098	92
安泰商業銀行	3650601326500	美金	101,923	3,038
國泰世華銀行	2070200581	美金	32,000,000	953,760
安泰商業銀行	3650601326500	美金	19,000,000	566,295
國泰世華銀行	2070200581	港幣	3	1
華南商業銀行	102970265697	港幣	51,090	196
國泰世華銀行	2070200581	歐元	13	1
小 計				6,616,501
國外期貨部分				
台新國際商業銀行	20680100151715	新台幣	-	271
永豐商業銀行	100100016391	新台幣	-	1
安泰商業銀行	3612601326702	新台幣	-	593
星展銀行	60136455288	新台幣	-	28
國泰世華銀行	1030984591	新台幣	-	142,503
第一商業銀行	9310105778	新台幣	-	86,337
台新國際商業銀行	20680100151715	新台幣	-	244,550
安泰商業銀行	3612601326702	新台幣	-	163,350
第一商業銀行	9310105778	新台幣	-	200,000
國泰世華銀行	2070200280	瑞士法郎	4	-
國泰世華銀行	2070200280	美金	7,000,000	208,635
永豐商業銀行	12600800027003	美金	3	-
國泰世華銀行	2070200280	美金	582,931	17,374
華南商業銀行	102970606883	美金	96,016	2,862
國泰世華銀行	2070200280	英鎊	2,443	120

(接次頁)

(承前頁)

銀 行 別 帳 號 幣 別	外 幣 金 額 (元)	匯 率	新 台 幣 金 額	備 註
國泰世華銀行	2070200280 港 幣	\$ 8,000,000	-	\$ 30,744
國泰世華銀行	2070200280 港 幣	1,872,637	-	7,197
華南商業銀行	102970606883 港 幣	2,700,115	-	10,377
國泰世華銀行	2070200280 星 幣	1,065	-	25
國泰世華銀行	2070200280 歐 元	78,885	-	3,242
國泰世華銀行	2070200280 日 圓	12,293,321	-	3,490
國泰世華銀行	2070200280 日 幣	40,000,000	-	11,356
小 計				1,133,055
合 計				\$ 7,749,556

101 年 12 月 31 日

國內期貨部分

國泰世華銀行	001030992799	新台幣	\$ -	-	\$ 22,612
第一商業銀行	09310105760	新台幣	-	-	8,633
華南商業銀行	103100591688	新台幣	-	-	57,164
遠東國際商業銀行	00200100004421	新台幣	-	-	10,567
中國信託商業銀行	107118503606	新台幣	-	-	3,805
永豐商業銀行	001001000016383	新台幣	-	-	4,397
國泰世華銀行	229031000308	新台幣	-	-	7,028
安泰商業銀行	03612601326700	新台幣	-	-	9,472
星辰銀行	036001340371	新台幣	-	-	8,173
台新國際商業銀行	20340100002188	新台幣	-	-	485,330
板信商業銀行	04825123456788	新台幣	-	-	2,356
台北富邦銀行	715120006699	新台幣	-	-	1,451
土地銀行	00509900881	新台幣	-	-	2,751
台灣新光銀行	0116101006881	新台幣	-	-	44,861
永豐商業銀行	00101090056308	新台幣	-	-	702,000
國泰世華銀行	2290310003081	新台幣	-	-	93,100
華南商業銀行	1031005916881	新台幣	-	-	35,880
中國信託商業銀行	1071185036061	新台幣	-	-	334,300
安泰商業銀行	036126013267	新台幣	-	-	1,200,000
遠東國際商業銀行	00200100004421	新台幣	-	-	1,511,614
星辰銀行	510133698881	新台幣	-	-	1,041,900
台新國際商業銀行	203401000021881	新台幣	-	-	100,000
板信商業銀行	04823000055533	新台幣	-	-	50,000
台北富邦銀行	228413	新台幣	-	-	200,000
土地銀行	005001900881	新台幣	-	-	500,000
台灣新光銀行	1123646	新台幣	-	-	200,000
國泰世華銀行	002070200581	美 金	3,847,474.22	29.0400	111,731
華南商業銀行	102970606883	美 金	599,972.49	29.0400	17,423
華南商業銀行	102970265697	美 金	1,788,950.96	29.0400	51,951
德意志銀行	00249923020	美 金	10,058.70	29.0400	292
大眾銀行	200103019710	美 金	157,951.46	29.0400	4,587
國泰世華銀行	0020702005811	美 金	18,000,000.00	29.0400	522,720
華南商業銀行	102970265697	歐 元	12,100,512.38	38.4900	465,749
中國信託商業銀行	901131017689	美 金	0.01	29.0400	-
小 計					7,811,847

國外期貨部分

國泰世華銀行	002070200280	美 金	265,699.58	29.0400	7,716
國泰世華銀行	002070200280	日 幣	16,878,830.00	0.3364	5,678
國泰世華銀行	002070200280	英 鎊	231,808.81	46.8300	10,856
國泰世華銀行	002070200280	港 幣	14,092,203.63	3.7470	52,803
國泰世華銀行	002070200280	歐 元	201,812.86	38.4900	7,768
國泰世華銀行	002070200280	澳 幣	4,219.08	30.1650	127
國泰世華銀行	001030984591	新台幣	-	-	178,690
永豐商業銀行	00100100016391	新台幣	-	-	1
小 計					263,639
合 計					\$ 8,075,486

永豐期貨股份有限公司
客戶保證金專戶一期貨結算機構結算餘額明細表
民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

明細表四之二

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

期貨結算機構名稱	摘	要	幣 別	外幣金額 (元)	匯 率	新台幣金額	備 註
102 年 12 月 31 日							
台灣期貨交易所	銀行存款		新台幣	\$ -	-	\$ 1,350,765	
	銀行存款		美 金	24,800,000.00	29.8050	739,164	
	應收 (付) 每日結算價差		新台幣	-	-	-	
合 計						<u>\$ 2,089,929</u>	
101 年 12 月 31 日							
台灣期貨交易所	銀行存款		新台幣	-	-	\$ 1,074,061	
	銀行存款		美 金	19,493,007.30	29.0400	566,077	
	應收 (付) 每日結算價差		新台幣	-	-	-	
合 計						<u>\$ 1,640,138</u>	

永豐期貨股份有限公司
客戶保證金專戶－其他期貨商結算餘額明細表

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

明細表四之三

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

其 他 期 貨 商 名 稱	摘 要	幣 別	外 幣 金 額 (元)	匯 率	新 台 幣 金 額	備 註
102 年 12 月 31 日						
新加坡商華大期貨經紀有限公司台灣分公司	銀行存款	美 金	\$ 6,407,419.05	29.8050	\$ 190,973	
		日 幣	220,973,277.00	0.2839	62,734	
		星 幣	38,203.79	23.5800	901	
	未沖銷部位 (損)益	美 金	10,357,545.00	29.8050	308,707	
		日 幣	119,890,000.00	0.2839	34,037	
美商愛德盟期貨經紀股份有限公司台灣分公司	銀行存款	星 幣	100.00	23.5800	2	
		美 金	2,935,430.54	29.8050	87,491	
		英 鎊	17,144.00	49.2800	845	
	未沖銷部位 (損)益	歐 元	14,321.50	41.0900	588	
		美 金	928,648.19	29.8050	27,678	
永豐金期貨(亞洲)有限公司	銀行存款	英 鎊	-	-	-	
		歐 元	(90.00)	41.0900	(4)	
	未沖銷部位 損失	港 幣	(8,350.00)	3.8430	(32)	
香港商新際期貨股份有限公司	銀行存款	歐 元	80,500.95	41.0900	3,308	
		瑞士法郎	45.80	33.4850	1	
日盛世紀證券股份有限公司	銀行存款	日 幣	4,875,001.00	0.2839	1,384	
	未沖銷部位 損失	日 幣	112,100.00	0.2839	32	
輝立證券(新加坡)有限公司	銀行存款	美 金	3,373,130.55	29.8050	100,536	
	未沖銷部位 損失	美 金	2,074,270.00	29.8050	<u>61,824</u>	
					<u>\$ 888,763</u>	
101 年 12 月 31 日						
新加坡商明富環球期貨股份有限公司台灣分公司	銀行存款	美 金	4,650,105.53	29.0400	\$ 135,039	
		日 幣	(20,000,000.00)	0.3364	(6,728)	
		英 鎊	(337,726.22)	46.8300	(15,816)	
		澳 幣	(1,631.30)	30.1650	(49)	
		歐 元	(220,859.39)	38.4900	(8,501)	
新加坡商華大期貨經紀有限公司台灣分公司	銀行存款	美 金	9,463,040.05	29.0400	274,807	
		日 幣	4,079,827.00	0.3364	1,373	
		星 幣	65,195.23	23.7600	1,549	
	未沖銷部位 (損)益	澳 幣	(2,587.78)	30.1650	(78)	
		美 金	(1,796,297.00)	29.0400	(52,164)	
美商愛德盟期貨經紀股份有限公司台灣分公司	銀行存款	日 幣	(250,000.00)	0.3364	(84)	
		星 幣	140.00	23.7600	3	
		澳 幣	(9,076.38)	30.1650	(274)	
	未沖銷部位 (損)益	美 金	2,130,499.99	29.0400	61,870	
		英 鎊	132,502.50	46.8300	6,205	
	未沖銷部位 (損)益	歐 元	134,824.00	38.4900	5,189	
		美 金	(260,135.25)	29.0400	(7,554)	

(接 次 頁)

(承前頁)

其 他 期 貨 商 名 稱	摘 要	幣 別	外 幣 金 額 (元)	匯 率	新 台 幣 金 額	備 註
		英 鎊	(\$ 2,860.00)	46.8300	(\$ 134)	
		歐 元	17,205.00	38.4900	662	
永豐金期貨(亞洲)有限公司	銀行存款	港 幣	3,964,910.06	3.7470	14,856	
	未沖銷部位	港 幣	122,190.00	3.7470	458	
	利益					
香港南新際期貨股份有限公司	銀行存款	歐 元	136,939.95	38.4900	5,271	
	未沖銷部位		(3,360.00)	38.4900	(129)	
	損失					
日產世紀證券股份有限公司	銀行存款	日 幣	5,583,278.00	0.3364	1,878	
	未沖銷部位		(174,000.00)	0.3364	(59)	
	損失					
康和證券(香港)有限公司	銀行存款	港 幣	1,096,603.00	3.7470	4,109	
輝立證券(新加坡)有限公司	銀行存款	美 金	5,909,311.57	29.0400	171,606	
	未沖銷部位	美 金	(1,043,630.00)	29.0400	(30,307)	
	損失					
合 計					<u>\$ 562,998</u>	

永豐期貨股份有限公司
應收期貨交易保證金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

客 戶 代 號	帳 號	外 幣 金 額	匯 率	新 台 幣 金 額	備 註
A 客 戶	0911289	\$ -	-	\$ 2,500	
B 客 戶	1053036	-	-	<u>77</u>	
合 計				<u>\$ 2,577</u>	

永豐期貨股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額	備 註
應收帳款－非關係人			
康和期信基金	銷貨收入	\$ 72	
其 他	經理費收入	<u>45</u>	
小 計		<u>117</u>	
應收帳款－關係人			
永豐金證券股份有限 公司自營部	應收受託結算交割之 款項	<u>182</u>	
合 計		<u>\$ 299</u>	

永豐期貨股份有限公司

其他應收款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
其他應收款－非關係人			
應收錯帳損失	應收營業員錯帳款項	\$ 3,158	
應收利息	應收定期存款之孳息	2,762	
應收股款	應收自營出售股票價款	7,608	
其 他	應收資訊使用費及手續 費回饋金	<u>143</u>	
小 計		<u>13,671</u>	
其他應收款－關係人			
應收利息	年底應收台灣期貨交易 所交割結算基金孳息	2,646	
	年底應收永豐銀行存款 孳息	<u>24</u>	
小 計		<u>2,670</u>	
合 計		<u>\$ 16,341</u>	

永豐期貨股份有限公司

其他流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
預付款項		主係預付租金、保險費及資		\$	1,115		
		訊使用費等					
暫付款		主係暫付郵資及書籍費等			88		
合計				\$	<u>1,203</u>		

永豐期貨股份有限公司

以成本衡量之金融資產——非流動變動明細表

民國102年1月1日至12月31日

明細表九

單位：金額除另予註明者外，為新台幣仟元

名 稱	年 股	數 帳 面 金 額	初 本 股	本 年 度 金 額	增 加 額	本 年 本 股	年 度 金 額	減 少 額	年 股	帳 面 金 額	底 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形	註 冊
未上市櫃公司股票													
台灣期貨交易所股份有限公司	695,136	\$ 4,991	13,914	\$ -	-	-	\$ -	-	709,050	\$ 4,991		無	註

註：本年度股數增加係收到被投資公司之股票股利。

永豐期貨股份有限公司
遞延所得稅資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
備抵壞帳超限				\$	2,126		
退休金財稅差異					544		
國外金融商品評價損失					<u>133</u>		
合	計			\$	<u>2,803</u>		

永豐期貨股份有限公司
其他非流動資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
營業保證金		依期貨商管理規則提存之		\$ 105,000			
		保證金					
交割結算基金		繳存於期交所之基金		160,646			
存出保證金		存出期貨公會等之保證金		1,528			
其他非流動資產－其他		逾一年以上之應收期貨交		<u>4,750</u>			
		易保證金					
合	計			<u>\$ 271,924</u>			

永豐期貨股份有限公司
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：金額除另予註明者外，為新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘 要	數 面	值 總	利 額	率	公 單 價 (元)	允 價	值 額	備 註
持有供交易目的之金融負債									
選擇權契約－買權	股價指數選擇權	5,030					\$	12,452	註
選擇權契約－賣權	股價指數選擇權	2,744						497	註
							\$	<u>12,949</u>	

註：市價係按台灣期貨交易所 102 年 12 月底之結算價乘以未平倉契約數計算。

永豐期貨股份有限公司

期貨交易人權益明細表

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：金額除另予註明者
外，為新台幣仟元

客 戶 名 稱	幣 別	外幣金額 (元)	匯 率	新 台 幣 金 額	備 註
102 年 12 月 31 日					
永豐金證券股份有限公司	新 台 幣	\$ -	-	\$ 138,629	
其他 (註)	港 幣	1,417,473.74	3.843	5,447	
	美 金	408,480.93	29.8050	12,175	
	新 台 幣	-	-	806,425	
	美 金	33,337,270.45	29.8050	993,617	
	日 幣	398,110,711.62	0.2839	113,024	
	港 幣	13,163,867.05	3.8430	50,589	
	英 鎊	19,586.81	49.2800	965	
	新 幣	39,308.62	23.5800	927	
	歐 元	173,612.79	41.0900	7,134	
	新 台 幣	-	-	5,935,052	
	美 金	89,383,250.91	29.8050	2,664,067	
	港 幣	51,092.66	3.8430	196	
	歐 元	12.54	41.0900	1	
合 計				<u>\$10,728,248</u>	
101 年 12 月 31 日					
永豐金證券股份有限公司	新 台 幣	\$ -	-	\$ 213,011	
其他 (註)	美 金	1,252,352.93	29.0400	36,368	
	港 幣	1,417,411.33	3.7470	5,311	
	新 台 幣	-	-	178,690	
	美 金	19,894,389.24	29.0400	577,733	
	日 幣	6,045,919.62	0.3364	2,034	
	港 幣	17,854,555.82	3.7470	66,901	
	英 鎊	23,665.09	46.8300	1,108	
	澳 幣	(9,076.38)	30.1650	(274)	
	新 幣	65,207.63	23.7600	1,549	
	歐 元	266,501.42	38.4900	10,258	
	新 台 幣	-	-	7,499,214	
	美 金	42,045,083.75	29.0400	1,220,989	
	歐 元	12,100,012.54	38.4900	465,730	
合 計				<u>\$10,278,622</u>	

註：其他各戶餘額均未超過期貨交易人權益金額百分之五。

永豐期貨股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額	備 註
應付帳款－關係人			
台灣期貨交易所股份有限公司	應付經手費及結算交割服務費	\$ 20,287	
永豐金證券股份有限公司	應付期貨交易輔助業務佣金	<u>9,151</u>	
		<u>\$ 29,438</u>	

永豐期貨股份有限公司

其他應付款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
其他應付款—非關係人			
應付薪資	尚未支付之工作獎金、營業 員獎金及員工紅利	\$ 18,126	
應付股票交割款	係尚未交割完成之應付購入 股票款項	34,131	
應付營業稅	應付 102 年 11 月及 12 月之 營業稅	2,574	
其 他	應付手續費及資訊費用等	<u>7,613</u>	
小 計		<u>62,444</u>	
其他應付款—關係人			
應付無形資產價款	應付永豐金證券期貨經紀業 務移轉價款	127,212	
應付代墊費用	應付永豐金證券代墊之水電 費及設備維修費等	<u>613</u>	
小 計		<u>127,825</u>	
合 計		<u>\$ 190,269</u>	

永豐期貨股份有限公司

其他流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
代收款項		代收期交稅、薪資所得稅、員工退休金自提及勞健保費自負部分等		\$	1,937		
暫收款		客戶不明入金等			<u>189</u>		
合	計			\$	<u>2,126</u>		

永豐期貨股份有限公司
遞延所得稅負債明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十七

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
商譽財稅差				\$	2,492		
未實現兌換利益					<u>108</u>		
合	計			\$	<u>2,600</u>		

永豐期貨股份有限公司

衍生工具利益（損失）明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十八

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
衍生工具利益							
	期貨契約利益—非避險	係以交易為目的，從事期貨交易產生之利益		\$	601,714		
	選擇權交易利益—非避險	係以交易為目的，從事選擇權交易產生之利益			<u>499,796</u>		
	小計				<u>1,101,510</u>		
衍生工具損失							
	期貨契約損失—非避險	係以交易為目的，從事期貨交易產生之損失			619,606		
	選擇權交易損失—非避險	係以交易為目的，從事選擇權交易產生之損失			<u>454,948</u>		
	小計				<u>1,074,554</u>		
衍生工具利益淨額				\$	<u>26,956</u>		

永豐期貨股份有限公司

期貨佣金支出明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十九

單位：新台幣仟元

項 目	支 付 對 象	金 額	備 註
期貨交易輔助業務佣金	永豐金證券股份有限公司	\$ 126,451	
複委託期貨交易佣金	美商愛德盟期貨經紀股份有限公司台灣分公司	41,618	
複委託期貨交易佣金	新加坡商華大期貨經紀有限公司台灣分公司	33,340	
複委託期貨交易佣金	輝立證券(新加坡)有限公司	3,836	
複委託期貨交易佣金	永豐金期貨(亞洲)有限公司	3,001	
複委託期貨交易佣金	日產世紀證券股份有限公司	363	
複委託期貨交易佣金	康和證券(香港)有限公司	73	
複委託期貨交易佣金	香港商新際期貨股份有限公司台灣分公司	<u>26</u>	
合 計		<u>\$ 208,708</u>	

永豐期貨股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二十

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名	稱	金	額	備	註
員工福利費用					
薪資費用			\$116,608		
勞健保費用			8,643		
退休金費用			5,510		
其他員工福利費用			4,985		
合 計			<u>\$135,746</u>		
折舊費用			<u>\$ 5,808</u>		
攤銷費用			<u>\$ 11,413</u>		
其他營業費用					
稅 捐			\$ 25,915		
電腦資訊費			17,949		
租 金			10,133		
郵 電 費			8,388		
交際費			6,077		
作業損失			-		
其他(註)			22,074		
合 計			<u>\$ 90,536</u>		

註：其他項目金額均未超過其他營業費用百分之五。

永豐期貨股份有限公司

財務成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二十一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
期貨交易人權益利息		主係支付期貨經紀客戶 繳存期貨交易保證金 之利息		\$	<u>8,169</u>		

永豐期貨股份有限公司

其他利益及損失明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二十二

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
其他利益							
利息收入		主係銀行存款之孳息		\$	77,118		
其 他		明富環球還款沖轉利得			6,116		
股利收入		主係台灣期貨交易所發 放之現金股利			2,281		
場地及資訊使用費收入		往來銀行支付本公司之 資訊使用費			1,623		
外幣兌換淨利益		主係外幣資產負債依期 末平均匯率評價及實 際以新台幣收付結清 時產生之淨兌換利益			1,199		
處分投資利益		主係處分有價證券及開 放式基金所產生之處 分利益			<u>239</u>		
小 計					<u>88,576</u>		
其他損失							
其 他		主係台灣期貨交易所帳 務管理費			5,101		
營業外金融商品透過損 益按公允價值衡量之 淨損失		主係投資有價證券及開 放式之基金之評價損 失			<u>92</u>		
小 計					<u>5,193</u>		
淨 利 益					<u>\$ 83,383</u>		

永豐期貨股份有限公司

財務報告其他揭露事項
暨

會計師複核報告

民國102年度

永豐期貨股份有限公司

財務報告其他揭露事項會計師複核報告

永豐期貨股份有限公司 公鑒：

永豐期貨股份有限公司民國 102 年度財務報表，業經本會計師依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則予以查核，本會計師並於民國 103 年 3 月 19 日出具查核報告。本會計師之查核目的，係對財務報表之整體表示意見。隨附永豐期貨股份有限公司編製之民國 102 年度財務報告其他揭露事項，係依照期貨商財務報告編製準則之規定另行編製，其有關之資訊，業經本會計師依據金融監督管理委員會證券期貨局發布之財務報告其他揭露事項複核要點予以複核完竣。

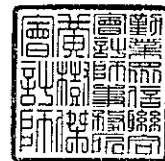
依本會計師之意見，永豐期貨股份有限公司民國 102 年度財務報告其他揭露事項已依期貨商財務報告編製準則規定揭露有關資訊，其財務性資料內容與財務報表一致，無須作重大修正。

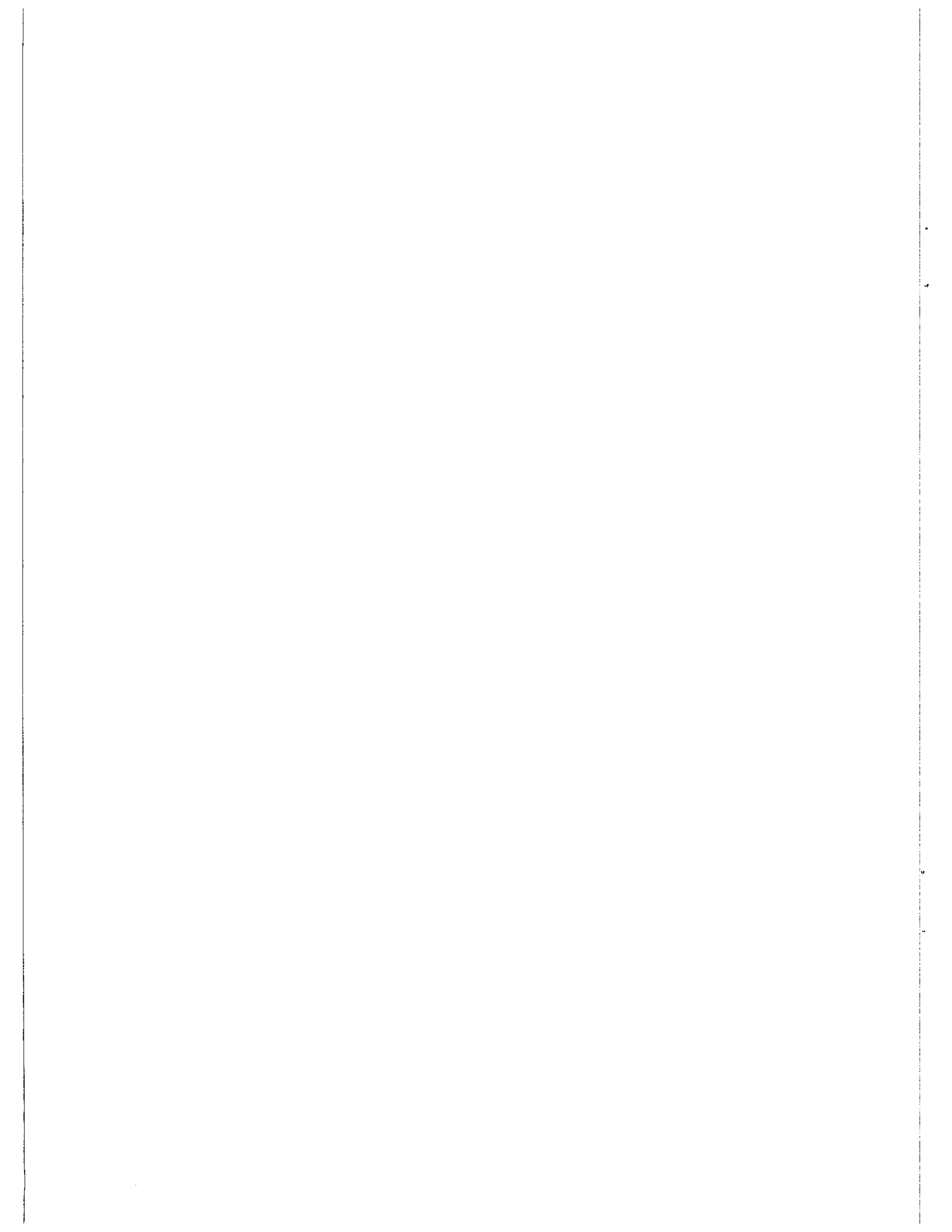
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 怡 君



會計師 黃 樹 傑





永豐期貨股份有限公司
財務報告其他揭露事項
民國 102 年度

壹、業務狀況

一、重大業務事項

最近 5 年度購併或合併其他公司、分割、轉投資關係企業、重整、購置或處分重大資產、經營方式或業務內容之重大改變：本公司於 97 年 11 月完成子公司永豐期貨經理股份有限公司清算之法定程序後，於 98 年 2 月 18 日自行成立期貨經理部門經營期貨經理業務。另本公司之母公司永豐金證券股份有限公司於 101 年 11 月 12 日併購太平洋證券股份有限公司，並將併購取得之期貨經紀業務移轉予本公司。

二、投資海外事業相關資訊：無。

三、國外設置分支機構及代表人辦事處資訊：無。

四、董事、監察人、總經理及副總經理酬勞及相關資訊

(一) 董事之酬金

職稱		姓名	董事酬金										監察人酬金										總經理及副總經理酬勞及相關資訊																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
			報酬 (A)		退職退休金 (B)		盈餘分配之酬勞 (C)		業務執行費用 (D)		A、B、C及D第四項之總和		薪資、獎金及支持費等 (E)		退職退休金 (F)		盈餘分配員工紅利 (G)		員工認股權證或認購股數 (H)		酬金、A、B、C、D、E、F及G等七項總額占子公司以內所有公司之總數之比例		有無領取投資事業董事會																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
董事長	董事	董事	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司	合併報表內所有公司	本公司

職稱		姓名	董事酬金										監察人酬金										總經理及副總經理酬勞及相關資訊									
			報酬 (A)		退職退休金 (B)		盈餘分配之酬勞 (C)		業務執行費用 (D)		A、B、C及D第四項之總和		薪資、獎金及支持費等 (E)		退職退休金 (F)		盈餘分配員工紅利 (G)		關稅		酬金 A、B、C、D、E、F 及 G 等七項總額占子公司以內所有公司之總稅收之比例		有無領取投資事業董事會									
董事長		永豐金證券股份有限公司 葉貴杞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 144	\$ 144	0.08%	0.08%	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	0.08%	無								
董事		永豐金證券股份有限公司 楊新德	-	-	-	-	-	144	144	0.08%	0.08%	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	2.25%	2.25%	無								
董事		永豐金證券股份有限公司 藍政君	-	-	-	-	-	144	144	0.08%	0.08%	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	合併報表 本公司 內所有公司	0.08%	0.08%	無								

(二) 監察人之酬金

職稱	姓名	監察人酬金										總經理及副總經理酬勞及相關資訊																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金		監察人酬金	

(三) 總經理之酬金

職稱	姓名	薪 資 (A)		退職退休金 (B)		獎金及特支費等等 (C)		盈餘分派 (D)		A、B、C及D等四項總額占稅後純益之比例(%)		取得憑	員工認股數	股票權額	自來水、電、瓦斯、電話、有線電視、網路、車位、停車費、保險、醫療、牙科、眼科、耳鼻喉科、皮膚科、婦產科、小兒科、內科、外科、泌尿科、眼科、耳鼻喉科、皮膚科、婦產科、小兒科、內科、外科
----	----	-----------	--	-------------	--	----------------	--	------------	--	-------------------------	--	-----	-------	------	---

(四) 副總經理之酬金

單位：新台幣仟元

職稱	姓名	薪資 (A)		退職退休金 (B)		獎金及特支費等等 (C)		盈餘分配之紅利金額 (D)		A、B、C及D等四項總額占稅後純益之比例(%)		取得員工認股數		有無領取來自子公司以外轉投資業酬金
		本公司	合併公司	本公司	合併公司	本公司	合併公司	本公司	合併公司	本公司	合併公司	本公司	合併公司	
副總經理	林詩仁													
副總經理	王錫娟	\$ 5,102		\$ -		\$ 2,563		\$ -		4.42%		\$ -		
副總經理	康清德													
副總經理	顏兆陽													無

給付本公司各個副總經理酬金級距		副總經理姓名	
低於 2,000,000 元		本公司	合併公司
2,000,000 元 (含) ~ 5,000,000 元 (不含)		王錫娟/陳清德	王錫娟/陳清德
5,000,000 元 (含) ~ 10,000,000 元 (不含)		林詩仁/顏兆陽	林詩仁/顏兆陽
10,000,000 元 (含) ~ 15,000,000 元 (不含)			
15,000,000 元 (含) ~ 30,000,000 元 (不含)			
30,000,000 元 (含) ~ 50,000,000 元 (不含)			
50,000,000 元 (含) ~ 100,000,000 元 (不含)			
100,000,000 元以上			
總計			

(五) 董事長、總經理、負責財務或會計事務之經理人最近一年內並未任職於簽證會計師事務所或其關係企業。

五、勞資關係資訊

(一) 現行重要勞資協議及實施情形：

本公司本著「員工即是股東」之觀念，以和諧共榮之勞資關係自許，員工之福利措施、退休制度與其實施情形，以及勞資間之協議情形如下：

1. 員工福利措施

本公司員工福利措施包括：員工婚喪、疾病慰問補助、文康社團活動、旅遊服務、語言、電腦學習補助及年節慰勞等，其經費之來源為員工薪津提撥 0.5%、公司每月依員工人數每人提撥 0.5 仟元，預計各項福利措施均能依計畫順利實施。

2. 退休制度

為因應勞基法之擴大適用，本公司於 87 年訂立員工退休辦法並經台北市政府核准在案，退休準備金係按月薪資總額 2% 作為職工退休基金，轉存於指定之金融機構中。

自 94 年 7 月 1 日起，員工選擇適用勞工退休金條例之退休金制度者，按其每月薪資 6% 提撥至勞工保險局之個人退休金專戶。

3. 勞資間之協議

本公司截至目前為止並未發生勞資糾紛問題，因此無勞資間之團體協議。

(二) 最近 3 年度因勞資糾紛所受損失：無。

貳、財務資訊

一、簡明資產負債表及損益表

(一) 資產負債表資料

單位：新台幣仟元

項目	年度	最近 5 年 度 財 務 資 料 (註 1 及 2)				
		102 年	101 年	100 年	99 年	98 年
流動資產		12,261,539	11,781,422	12,596,864	9,619,391	8,632,096
長期投資		4,991	4,991	4,990	4,990	4,990
不動產及設備/ 固定資產		11,281	13,421	15,445	17,917	20,566
無形資產		126,597	136,195	-	-	-
其他資產		274,727	217,703	229,518	234,293	236,222
流動	分配前	10,989,001	10,485,198	11,176,110	8,311,872	7,259,310
負債	分配後 (註3)	(註4)	10,639,158	11,380,180	8,469,941	7,572,213
其他負債		5,691	4,225	12,055	136,283	119,038
股本		750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
資本公積		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
保留盈餘	分配前	864,443	844,309	838,652	608,436	695,526
	分配後 (註3)	(註4)	690,349	634,582	450,367	382,623
資產總額		12,679,135	12,153,732	12,846,817	9,876,591	8,893,874
負債	分配前	10,994,692	10,489,423	11,188,165	8,448,155	7,378,348
總額	分配後 (註3)	(註4)	10,643,383	11,392,235	8,606,224	7,691,251
股東權益	分配前	1,684,443	1,664,309	1,658,652	1,428,436	1,515,526
總額	分配後 (註3)	(註4)	1,510,349	1,454,582	1,270,367	1,202,623

註 1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證。

註 2：除 102 及 101 年度財務資料係以 IFRSs 編製外，餘係以中華民國一般公認會計原則編製。

註 3：上稱分配後數字係依據次年度股東會決議之情形填列。

註 4：102 年度之盈餘分配案尚待董事會代行股東會職權決議分配。

(二) 損益表資料

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

年 度 項 目	最 近 5 年 度 財 務 資 料 (註)				
	102 年	101 年	100 年	99 年	98 年
營業收入	1,943,920	1,886,930	1,767,892	1,441,484	2,505,278
營業費用及支出	1,804,570	1,722,944	1,477,292	1,232,659	2,269,863
營業外收入及利益	93,715	97,262	65,265	34,695	74,391
營業外支出及損失	16,326	26,558	13,574	12,168	11,417
稅前利益	216,739	234,690	342,291	231,352	298,389
稅後利益	173,490	220,337	291,529	225,813	206,657
每股盈餘 (元) (註 2)					
基本每股盈餘	2.31	2.94	3.89	3.01	2.76
稀釋每股盈餘	2.31	2.93	3.88	3.01	2.75

註：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證，除 102 及 101 年度財務資料
係以 IFRSs 編製外，餘係以中華民國一般公認會計原則編製。

二、重要財務比率分析

年 度 項 目			最近 5 年 度 財 務 資 料 (註 1)				
			102 年	101 年	100 年	99 年	98 年
財務結構 (%)	負債占資產比率		86.7	86.3	87.1	84.4	81.8
	長期資金占固定資產比率		14,982.1	12,432.2	10,817.1	8,733.2	7,947.9
償債能力 (%)	流動比率		111.6	112.4	112.7	115.7	118.9
	速動比率		111.6	112.4	112.7	115.7	118.9
獲利能力	資產報酬率(%)		1.4	1.8	2.5	2.4	1.8
	股東權益報酬率(%)		10.3	13.3	18.9	15.3	14.6
	占實收資本 額比率(%)	營業利益	18.6	21.9	38.8	27.8	31.4
		稅前純益	28.9	31.3	45.6	30.8	39.8
	純益率(%)		8.9	11.7	16.5	15.7	8.3
	每股盈餘(元)	基本每股盈餘	2.31	2.94	3.89	3.01	2.76
		稀釋每股盈餘	2.31	2.94	3.88	3.01	2.75
現金流量 (%)	現金流量比率(註2)		0.5	0.7	2.7-	1.8	1.8
	現金流量允當比率(註2)		70.5	65.3	138.6	137.5	241.4
	現金再投資比率(註2)		-	-	8.5	-	7.7
特殊規定 比率 (%)	業主權益占調整後負債總額 比率		632	790	1,326	1,669	734
	業主權益占最低實收資本額 比率		236	233	232	200	212
	調整後淨資本額占期貨交易 人未沖銷部位所需之客戶 保證金總額比率		53	82	55	112	130

註 1：上列各年度財務資料均經會計師查核簽證，除 102 及 101 年度財務資料係以 IFRSs 編製外，餘係以中華民國一般公認會計原則編製。

註 2：當年度營業活動之淨現金流量為負數時，則不予計算現金流量比率及現金再投資比率，最近 5 年度營業活動之淨現金流量合計數為負數時，即不予計算現金流量允當比率。

三、其他足以增進對財務狀況、經營結果及現金流量或其變動趨勢之瞭解的重要資訊：無。

叁、財務狀況、經營結果及現金流量之檢討與分析

一、重大資本支出及其資金來源之檢討與分析

(一) 重大資本支出之運用情形及其資金來源：無。

(二) 預計可能產生效益：

1. 預計可增加之營業收入、營業費用及支出、營業利益：無。

2. 其他效益說明：無。

二、流動性分析

(一) 最近 2 年度流動性分析

項 目 \ 年 度	102年度	101年度	增減比率(%)
現金流量比率(%)	0.5	0.7	(29)
現金流量允當比率(%)	70.5	65.3	8
現金再投資比率(%)	-	-	-
增減比率變動分析說明：由於營業活動之現金流量減少致現金流量比率減少。			

(二) 未來 1 年現金流動性分析

單位：新台幣仟元

年 初 現 金 餘 額 A.	預計全年來 自營業活動 淨現金流量 B.	預計全 年 現金流出量 C.	預計現金剩 餘(不足)數額 A. + B. - C.	預計現金不足額 之 補 救 措 施	
				投資計劃	理財計劃
615,650	245,074	147,490	713,234	-	-

三、經營結果分析

單位：新台幣仟元

	102年度		101年度		增（減）	變動比例
	小	計合	小	計合	金	額（%）
營業收入		\$ 1,943,920		\$ 1,886,930	\$ 56,990	3
營業費用及支出		<u>1,804,570</u>		<u>1,722,944</u>	81,626	5
營業利益		139,350		163,986	(24,636)	(15)
營業外收入及利益	\$ 93,715		\$ 97,262		(3,547)	(4)
營業外支出及損失	<u>16,326</u>		<u>26,558</u>		(10,232)	(39)
		<u>77,389</u>		<u>70,704</u>	6,685	9
稅前利益		216,739		234,690	(17,951)	(8)
所得稅費用		<u>43,249</u>		<u>14,353</u>	28,896	201
本期淨利		<u>\$ 173,490</u>		<u>\$ 220,337</u>	(46,847)	(21)

增減比例變動分析說明：

- 營業利益減少：因 102 年度金融市場仍未見曙光，是以投資者心態趨於保守，期貨及選擇權之交易口數較去年同期減少，又因本年度代結算交割收入及經理費收入亦減少，是以營業利益較去年減少。
- 營業外收入及利益減少：係因本年度利息收入減少所致。
- 營業外支出及損失減少：係因本年度兌換損失減少所致。
- 所得稅費用增加：係因本年度免稅之選擇權已實現利益減少，致應稅所得增加。

肆、會計師之資訊：

一、公費資訊：不適用。

二、更換會計師資訊：

(一) 關於前任會計師者

更換日期	102年11月29日		
更換原因及說明	因應事務所內部輪調。		
說明係委任人或會計師終止或不接受委任		會計師	委任人
	主動終止委任		V
	不再接受（繼續）委任		
最近兩年內簽發無保留意見以外之查核報告書意見及原因	無		
與證券商有無不同意見	有		會計政策或實務
			財務報告之揭露
			查核範圍或步驟
			其他
	無	V	
其他揭露事項 (依期貨商財務報告編制準則第二十八條第一款第四目規定應加以揭露者)	說明		
	無		

(二) 關於繼任會計師者

事務所名稱	勤業眾信聯合會計師事務所
會計師姓名	吳怡君、黃樹傑
委任之日期	102年11月29日
委任前就特定交易之會計處理方法或會計原則可能簽發之意見諮詢事項及結果	無
繼任會計師對前任會計師不同意見事項之書面意見	無

增加揭露獨立期貨經理事業部門之財務報告資訊

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	目 錄	105		-
二、	期貨經理事業部門資產負債表	106		-
三、	期貨經理事業部門綜合損益表	107		-
四、	期貨經理事業部門財務報表附註			
	(一) 部門沿革	108		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	108		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	108~110		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	110~116		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	116		五
	(六) 重要會計項目之說明	116~119		六~十一
	(七) 關係人交易	119		十二
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大承諾事項及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大災害損失	-		-
	(十一) 從事衍生工具交易之相關資訊	119~121		十三
	(十二) 期貨經理事業經營全權委託期貨交易業務資訊	121		十四
	(十三) 專屬期貨經理事業之特有風險	121~122		十五
	(十四) 部門資訊	-		-
	(十五) 重大期後事項	-		-
	(十六) 重大交易事項相關資訊	122		十六
	(十七) 轉投資事業相關資訊	122		十六
	(十八) 大陸投資資訊	122		十六
	(十九) 其他	-		-
五、	期貨經理事業部門重要會計項目明細表	123~126		-

永豐期貨股份有限公司
期貨經理專任會計師查核報告書

民國 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
	流動資產 (附註四)									
111100	現金 (附註六)	\$	6,396	6	\$	5,930	6	\$	5,454	6
114170	應收經理費		45	-		56	-		186	-
114200	其他金融資產—流動 (附註六)		70,000	69		70,000	69		70,000	69
119990	其他流動資產		174	-		134	-		97	-
110000	流動資產總計		<u>76,615</u>	<u>75</u>		<u>76,120</u>	<u>75</u>		<u>75,737</u>	<u>75</u>
	非流動資產									
125000	不動產及設備 (附註四及七)		-	-		154	-		486	-
127000	無形資產 (附註四及八)		30	-		144	-		306	-
129010	營業保證金 (附註九及十二)		<u>25,000</u>	<u>25</u>		<u>25,000</u>	<u>25</u>		<u>25,000</u>	<u>25</u>
120000	非流動資產總計		<u>25,030</u>	<u>25</u>		<u>25,298</u>	<u>25</u>		<u>25,792</u>	<u>25</u>
906001	資 產 總 計		<u>\$ 101,645</u>	<u>100</u>		<u>\$ 101,418</u>	<u>100</u>		<u>\$ 101,529</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	非流動負債 (附註四)									
229110	內部往來 (附註十二)	\$	<u>35,283</u>	<u>35</u>	\$	<u>26,447</u>	<u>26</u>	\$	<u>19,493</u>	<u>19</u>
906003	負債總計		<u>35,283</u>	<u>35</u>		<u>26,447</u>	<u>26</u>		<u>19,493</u>	<u>19</u>
	權 益									
301110	指撥營運資金 (附註十)		100,000	98		100,000	99		100,000	99
304040	待彌補虧損	(<u>33,638</u>)	(33)	(<u>25,029</u>)	(25)	(<u>17,964</u>)	(18)
906004	權益總計		<u>66,362</u>	<u>65</u>		<u>74,971</u>	<u>74</u>		<u>82,036</u>	<u>81</u>
906002	負債及權益總計		<u>\$ 101,645</u>	<u>100</u>		<u>\$ 101,418</u>	<u>100</u>		<u>\$ 101,529</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

永豐期貨有限公司

期貨經理業務報告綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	收 益				
424800	經理費收入（附註四）	\$ 685	100	\$ 1,167	100
500000	營業費用（附註四、十一及十二）	<u>9,800</u>	<u>1,431</u>	<u>8,745</u>	<u>749</u>
5XXXXX	營業損失	(9,115)	(1,331)	(7,578)	(649)
602000	其他利益及損失（附註十一）	<u>506</u>	<u>74</u>	<u>513</u>	<u>44</u>
902001	稅前淨損	(8,609)	(1,257)	(7,065)	(605)
701000	所得稅費用（附註四）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
902005	本年度淨損	<u>(\$ 8,609)</u>	<u>(1,257)</u>	<u>(\$ 7,065)</u>	<u>(605)</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

負責人：葉黃杞



經理人：楊新德



主辦會計：胡翠芳



1

永豐期貨股份有限公司

期貨經理事業部門財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、部門沿革

本公司期貨經理事業部門於 98 年 1 月 9 日經金融監督管理委員會金管證七字第 0970071949 號函核准經營、核發許可證照並自 98 年 2 月 18 日起正式開始營業。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於 103 年 3 月 19 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋

IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」

IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」

IASB 發布之生效日(註 1)

2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

於 2009 年 6 月 30 日以後
結束之年度期間生效

(承前頁)

	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司期貨經理事業部門會計政策之重大變動。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

本公司經評估於首次適用上述準則及解釋時，對於本公司期貨經理事業部門之財務狀況及經營結果並無重大之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，期貨商應自 102 年起依期貨商財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度財務報告係為期貨經理事業部門之首份 IFRSs 年度財務報告。本公司期貨經理事業部門轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司期貨經理事業部門財務報告之影響說明，係列於本公司財務報告附註三十。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照期貨商財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司期貨經理事業部門於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定以及對部分 IFRSs

之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱本公司財務報告附註三十），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 不動產及設備

不動產及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產及設備採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(五) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(六) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(七) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司期貨經理事業部門所持有之金融資產為放款及應收款。

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括應

收帳款、現金及約當現金等)係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法

收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

本公司期貨經理事業部門所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(八) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃，本公司期貨經理事業部門之租賃均為營業租賃。

本公司為承租人時，營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(九) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍

內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

遞延所得稅係依財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

當期及遞延所得稅係認列於損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶折讓。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

提供勞務之交易結果能合理估計時，即以資產負債表日交易之完成程度認列收入。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司期貨經理事業部門於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

本公司期貨經理事業部門並無重大之會計判斷、估計及假設不確定性。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
活期存款	\$ 6,396	\$ 5,930	\$ 5,454

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款皆為 70,000 仟元，係分類為其他金融資產－流動。

七、不動產及設備

	設	備	租	賃	改	良	合	計
<u>成本</u>								
101 年 1 月 1 日餘額	\$	713	\$	428	\$	1,141		
處分	(134)		-	(134)		
101 年 12 月 31 日餘額	\$	579	\$	428	\$	1,007		
<u>累計折舊</u>								
101 年 1 月 1 日餘額	\$	403	\$	252	\$	655		
折舊費用		190		142		332		
處分	(134)		-	(134)		
101 年 12 月 31 日餘額	\$	459	\$	394	\$	853		
101 年 1 月 1 日淨額	\$	310	\$	176	\$	486		
101 年 12 月 31 日淨額	\$	120	\$	34	\$	154		

(承前頁)

	設	備	租 賃 改 良	合 計
<u>成 本</u>				
102 年 1 月 1 日 及 12 月 31 日 餘 額	\$ 579	\$ 428	\$ 1,007	
<u>累計折舊</u>				
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 459	\$ 394	\$ 853	
折舊費用	120	34	154	
102 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 579	\$ 428	\$ 1,007	
102 年 12 月 31 日 淨 額	\$ -	\$ -	\$ -	

於 102 及 101 年度，本公司進行不動產及設備減損評估，並無任何減損跡象。

本公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

設 備	1-4 年
租賃改良	3 年

八、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 560
本年度新增	3
本年度處分	(48)
101 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 515
<u>累計攤銷</u>	
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 254
攤銷費用	165
本年度處分	(48)
101 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 371
101 年 1 月 1 日 淨 額	\$ 306
101 年 12 月 31 日 淨 額	\$ 144
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日 及 12 月 31 日 餘 額	\$ 515
<u>累計攤銷</u>	
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 371
攤銷費用	114
102 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 485
102 年 12 月 31 日 淨 額	\$ 30

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體

1-4 年

九、營業保證金

係依期貨經理事業管理規則之規定，提存於證期局指定銀行之保證金。本公司係以銀行定期存單繳存，該項銀行存款 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之年利率皆為 0.40%。

十、指撥營運資金

本公司期貨經理事業部門依期貨經理事業設置標準之規定，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止兼營期貨經理業務指撥專用營運資金皆為 100,000 仟元。

十一、綜合損益項目明細表

(一) 營業費用

	102年度	101年度
員工福利費用		
薪資費用	\$ 6,070	\$ 5,344
保險費用	520	547
退職後福利	329	275
其他用人費用	281	313
小計	<u>7,200</u>	<u>6,479</u>
折舊及攤銷費用		
不動產及設備	154	332
無形資產	114	165
小計	<u>268</u>	<u>497</u>
其他營業費用		
租金	803	923
交際費	304	68
勞務費用	114	-
其他	1,111	778
小計	<u>2,332</u>	<u>1,769</u>
合計	<u>\$ 9,800</u>	<u>\$ 8,745</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
財務收入	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 513</u>

十二、關係人交易

(一) 本公司期貨經理事業部門與關係人間之重大交易彙總列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1. 營業保證金 關聯企業	<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ 25,000</u>
2. 內部往來 母 公 司	<u>\$ 35,283</u>	<u>\$ 26,447</u>	<u>\$ 19,493</u>
	102年度	101年度	
3. 營業費用—租金 母 公 司	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 911</u>	

本公司與關係人間之交易，其交易條件與非關係人相當。

十三、金融工具之揭露

(一) 公允價值之資訊

本公司期貨經理事業部門管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。本公司期貨經理事業部門金融工具之公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定，其金融工具之種類列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非衍生性金融商品</u>			
資 產			
放款及應收款	\$ 76,441	\$ 75,986	\$ 75,640
營業保證金	25,000	25,000	25,000

放款及應收款包括現金、應收經理費及其他金融資產—流動。

(二) 財務風險管理目的與政策

1. 風險管理組織

本公司期貨經理事業部門為有效管理公司財務風險，由董事會、權責單位（交易部、自營部、總經理室、法人部、管理部）之管理人員，根據公司分層負責管理辦法，共同參與執行財務風險之監控，並定期於董事會報告公司最新風險概況。

風險管理包含各項控管機制之規劃、管理及評估並執行日常風險管理監控，此部分亦遵循母公司永豐金證券之風控管理政策，母公司風險管理處亦協助本公司作風險值之估算與監控，透過對潛在風險之辨識、衡量、監控、回應及報告等一連串活動，以嚴謹之計量模式將風險管理數量化，俾使公司達到風險性質資產配置合理化及在可承擔之風險範圍內將股東報酬率極大化。

2. 風險管理目標及政策

本公司期貨經理事業部門因執行全權委託期貨交易業務而產生之風險主要有三大項：

a.信用風險

b.流動性風險

c.市場風險

本公司風險管理目標及政策，係以風險資本配置為概念，訂定公司整體暴險總上限，機動採取風險分散規避、損失控制等為原則，冀求在一定之風險程度內，追求資產的穩健成長。

(1) 信用風險

信用風險係指因交易對手未履行義務而造成財務損失之風險，惟本公司辦理全權委託期貨交易業務，其所投資之期貨商品係屬期貨交易所商品，相關交割履約風險皆由期貨交易所保證履約交割，故信用風險甚低。

(2) 流動性風險

流動性風險係指本公司無法在合理之時間內，以合理之資金成本，取得必要且充足之資金供給，以致產生資金

供需缺口之風險。流動性風險又分為市場流動性風險與資金流動性風險兩種：

市場流動性風險係指無法及時平倉或沖銷衍生性商品部位的風險。因市場深度不足或突發事件產生時，不易獲得交易機會或價差太大之風險。國內部份契約，因交易量太小即有此流動性風險，因此期貨經理事業部門於執行全權委託期貨交易業務時，皆會考量商品之流動性風險，期貨商品流動性可依每日成交量和未平倉量衡量。

資金流動性風險係指執行全權委託期貨交易業務時於結算或交易所要求增提保證金時未能履行之債務風險。因此期貨經理事業部門從事期貨交易，需控管委託資金之配置，以免發生資金流動性風險而造成損失。

(3) 市場風險

市場風險係指因市場價格變動（如市場利率、匯率、股價及商品價格之變動）造成對金融商品部位可能產生之損失。本公司期貨經理事業部門於執行全權委託期貨交易業務時，皆會訂定契約委託限額，並與客戶約定停損控管方式，以有效降低及控管市場風險。

十四、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

本公司期貨經理事業部門經營全權委託期貨交易業務，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止接受委託交易之總金額佔其淨值之倍數符合期貨經理事業管理規則之規定，其明細如下：

計 算 公 式	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		標 準
	計 算 式	倍 數	計 算 式	倍 數	計 算 式	倍 數	
接受委託交易總金額	124,500	=1.88	142,000	=1.89	200,355	=2.44	≤10.00
淨 值	66,361		74,971		82,036		

十五、專屬期貨經理事業之特有風險

全權委託期貨交易係指本公司期貨經理事業部門接受客戶委任，對客戶交付之委託資金，就有關期貨交易為分析、判斷，並基於該分析判斷，為委任人執行期貨交易。客戶於委託本公司期貨經理事業部門進行全權委託期貨交易前，須注意期貨交易之低保證金及高財務槓桿特

性，於可能產生極大利潤之同時亦可能產生極大之損失，客戶應審慎考慮本身財務能力及經濟狀況是否適於此類交易。全權委託期貨交易並非絕無風險，本公司期貨經理部門以往之經理績效並不能保證委託交易資金之最低收益，公司除盡善良管理人注意義務外，不負責委託交易資金盈虧，亦不保證最低收益。

十六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證者：無。
3. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上者：無。
4. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20%以上者：無。
5. 與關係人交易之手續費折讓合計達新臺幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上者：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

永豐期貨股份有限公司
期貨經理事業部門現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
活期存款					<u>\$ 6,396</u>		

永豐期貨股份有限公司
期貨經理事業部門其他流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
預付款項		係預付稅款		\$	155		
應收利息		係期末應收定期存款之孳息			<u>19</u>		
				\$	<u>174</u>		

永豐期貨股份有限公司
期貨經理事業部門營業費用明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名 稱	金 額	備 註
員工福利費用		
薪資費用	\$ 6,070	
保 險 費	520	
退休金費用	329	
其他員工福利費用	<u>281</u>	
小 計	<u>7,200</u>	
折舊費用	<u>154</u>	
攤銷費用	<u>114</u>	
其他營業費用		
租 金	803	
交 際 費	304	
勞務費用	114	
其他（註）	<u>1,111</u>	
小 計	<u>2,332</u>	
合 計	<u>\$ 9,800</u>	

註：其他項目金額均未超過其他營業費用百分之五。

永豐期貨股份有限公司
期貨經理事業部門其他利益及損失明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
其他利益							
利息收入		係銀行存款之孳息		\$	<u>506</u>		

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1030462 號

會員姓名：(1) 吳 怡 君

(2) 黃 樹 傑

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 北市會證字第 2661 號

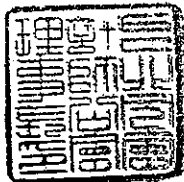
委託人統一編號：84309615

(2) 北市會證字第 1550 號

印鑑證明書用途：辦理永豐期貨股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	吳 怡 君	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	黃 樹 傑	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



